

Discussion Paper Series

RIEB

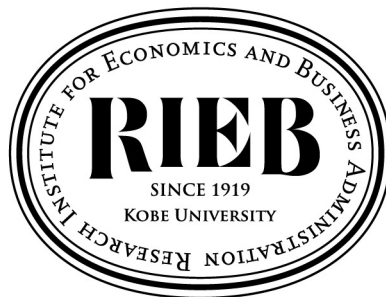
Kobe University

DP2025-J05

主観的な金融リテラシーの現状と形成要因
－「主観的な金融リテラシーの形成要因に
関する調査」の結果概要－

家森 信善
荒木 千秋

2025 年 9 月 29 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

主観的な金融リテラシーの現状と形成要因

ー「主観的な金融リテラシーの形成要因に関する調査」の結果概要ー[#]

神戸大学経済経営研究所 家森信善

大阪電気通信大学メディアコミュニケーションセンター 荒木千秋

要旨

我々は、主観的な金融リテラシーの形成要因を明らかにするため、30～50 代の男女を対象に 2025 年 7 月に全国調査を実施し、3,003 名からの回答を得た。本稿は、回答結果の概要を紹介することを目的にしている。まず、次のような回答結果が得られた。分野別の主観的評価には顕著な差異があり、「生活設計」「家計管理」に比べ、「証券投資」「保険」では自らを「劣る」と評価する割合が高く、特に女性で顕著であった。客観的評価の把握状況では、「把握していないが把握したい」という潜在的ニーズが全分野で高い一方、「把握している」割合は低かった。投資態度は女性で保守的傾向が強く、金融教育や家庭での経験不足も示された。低リスク商品の利用は多いが、株式・投信・確定拠出年金等の利用は限定的であった。

主観的な金融リテラシーに焦点を当て、個人が自身の金融知識をどのように評価しているかと、その背景要因を順序ロジスティック回帰モデルにより明らかにした。分析の結果、特定の金融知識項目が、主観的な金融リテラシーの自己評価に有意な影響を与えることが判明した。注目すべきは、一部の分野（借入やクレジットカード利用に関する知識）において、客観的知識が高いほど主観的評価が低くなる逆方向の関係が見られた点である。これは、金融行動に伴うリスク認識の高さが、自己評価を慎重にさせる可能性を示唆している。この結果は、金融教育政策において、単に知識の向上を目指すだけでなく、自己評価の歪みをどのように補正するかという観点で、自己評価の形成メカニズムや認知バイアスに配慮した介入設計の必要性を示している。

[#] 本稿は、日経リサーチ社との共同研究の成果の一部であるが、本稿の見解はもっぱら著者のものである。

1 はじめに

金融リテラシー研究では、金融リテラシーの高さが様々な金融行動にどのような影響を持つのかを検証することが一般的である。その際に金融リテラシーの高さの尺度として、Lusardi and Mitchell (2008) の3大質問が国際的に広く活用されている。具体的に、3大質問とは、金利の概念・インフレーション・分散効果についての正誤問題である。金融広報中央委員会が3年に1度実施している金融リテラシー調査(2022)では、この3大質問に加えて、金融リテラシー・マップに基づいた4分野の「生活設計」「家計管理」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」について25問の正誤問題を使っている。

こうした正誤問題での正答数や正答率は、金融リテラシーの客観的な尺度として扱われている。家森・上山・柳原(2020a)では、3大質問に加えて様々な正誤問題を行って、望ましい金融行動との関連性の高い知識はどのようなものであるかを調べ、必ずしも3大質問の説明力が高いわけではなく、投資信託の手数料や退職金の運用に関する分散投資の知識などの質問のほうが関連性は強かったことを見いだしている。

近年、人の行動を左右するのは知識の客観的な高さだけではなく、主観的な高さの重要性を示す研究成果が報告されている。たとえば、Allgood & Walstad (2016)は、主観的金融リテラシー(自信)と客観的金融リテラシー(知識)は別物であり、金融行動には主観的・客観的知識の両方が影響するが、主観的金融リテラシーの影響の方が一貫して強いと指摘している。Anderson et al. (2017) も、「老後資金の計画を立てたか」「予備的な貯蓄をしているか」等の金融行動において、実際の金融知識よりも、主観的金融リテラシーの方が、行動の有無をより強く説明できることを見いだしている。また、客観的知識の効果は主観的な自信をコントロールすると弱まり、実際に知識があるかよりも、「自分にはその能力があると思っているか」が意思決定により重要だと主張している。

Lind et al. (2020) によると、主観的金融知識は、「貯蓄行動」「予算管理」「老後資金の準備」などの健全な金融行動の最も強い予測因子であった。他方、客観的金融知識も行動に影響を与えるが、主観的金融知識ほど強い影響力を持たなかった。また、金融不安に対しても、主観的・客観的知識の両方に「不安を和らげる効果」があったが、主観的知識の方がより強く関連していた。Sajid et al. (2024) も、客観的知識と主観的知識の両方が、金融的ウェルビーイングに正の影響を与えるが、主観的知識がウェルビーイングに与える効果が大きい

という結果を報告している。

日本国内の研究成果でも、宮本・西出（2024）では、客観的金融リテラシーと主観的金融リテラシーのそれぞれについて、資産分散との関係性を分析している。その結果、客観的金融リテラシーが高く、主観的金融リテラシーが高い人ほど、資産分散しやすいことを明らかにしている。すなわち、客観的な金融リテラシーだけではなく、主観的金融リテラシーの高さが、投資行動に影響をしていることを見いだしていることになる。一方、家森・上山（2025）は、客観的な金融知識の水準よりも、主観的な金融知識の水準が金融行動に強く影響していることを見いだしている。

前述の金融広報委員会が実施している金融リテラシー調査（2022）では、客観的評価だけではなく、主観的金融リテラシーを他人と比較してどの程度自信があるのかを「5段階+わからない」を選択肢とする調査している。金融リテラシー調査（2022）での客観的評価と主観的金融リテラシーとの比較では、18-29 歳、30 歳代では、客観的評価が主観的金融リテラシーを下回っていた。この状態は、金融知識について自信過剰の状態になっていると見なすことができる。一方で、40 歳代-70 歳代では、主観的金融リテラシーより客観的評価が上回っていた。この状態は、金融知識について自信が不足している。自信過剰の状態であると、リスクに関して楽観的にとらえたり、自制心を欠いてしまったりすることで、望ましくない金融行動をとっている可能性がある。一方で、自信不足は、保守的な考えや失敗に対する不安などを引き起こしているかもしれない。どちらの状態にせよ、主観的金融リテラシーと客観的評価が一致していなければ、金融上の望ましい行動について偏りが生じている可能性があり、家計にとって最適な状態であるとは言い難い。

以上のような先行研究を踏まえると、金融行動に影響を与えるのは、少なくとも客観的評価だけではなく、主観的金融リテラシーも重要と考えられる。そして、もし主観的金融リテラシーが重要であれば、客観的評価を可視化して、自己のレベルを正確に認識することが非常に重要になる。たとえば、自信過剰なら過度に楽観的で大きなリスクをとってしまったり、逆に自信不足なら過度に消極的なポートフォリオを維持し、せっかくの機会を見逃している可能性もある。また、金融経済教育を導入する場合にも、受講生に学習成果による知識レベルを正確に把握してもらうような取り組みが重要である。

そこで、我々は主観的金融リテラシーの高低にどのような要因が影響しているのかについて、詳細な調査を行ってみることにした。本稿は、2025 年 7 月に実施した「主観的金融リテラシーの形成要因に関する調査」の結果を紹介することを目的としている。今後、本調

査を活用して、主観的金融リテラシーに影響を与える要因について研究していく予定である。

2 調査の実施概要

我々は、2023 年 1 月に「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査」(家森・上山 (2023))、2023 年 8 月に「金融取引における助言者に対するニーズと要望についての調査」(家森・上山・荒木 (2023 年)) を実施してきた。それらの調査のために作成した調査票に加えて、Lown (2011)、関田 (2022)、金融広報中央委員会・金融リテラシー調査 (2022) などの質問票を参考にして、25 問の質問票を作成した。

30 歳から 59 歳の男女を対象にして、30 歳代、40 歳代、50 歳代の年齢区分ごとに男女それぞれ 500 人ずつの合計 3000 人の回答を得ることを目指すことにした (後述するように、実際には 3003 人)。さらに、2 時点間での変化を見るために、「金融取引における助言者に対するニーズと要望についての調査」(2023 年 8 月実施) の回答者に優先的に調査の協力を依頼することとした。

実際の調査は、2025 年 7 月 7 日ー7 月 16 日にマイボイスコムに委託して実施した。

3 調査結果の紹介

3.1 回答者の基本属性

回答者の性別・年齢

図表 1 回答者の性別・年齢

	全体	男性	女性	不明
合計	3003	1500	1500	3
30 代	1002	500	500	2
40 代	1000	500	500	0
50 代	1001	500	500	1

回答者の性別および年齢構成は図表 1 の通りである。性別について無回答であったものが 3 人あるので、男女の合計が全体とは等しくならない。

なお、このうち、「金融取引における助言者に対するニーズと要望についての調査」（2023年8月実施）の回答者は1965人である。

3.2 本調査の結果

問1. あなたのご職業として、下記から当てはまるものを一つお選び下さい。（複数の項目に当てはまる場合は、最も主要なものを選んで下さい。）

回答者の職業は図表2に示した通りである。「中小企業の正規従業員（役員を含む）」が902人と最も多い。専業主婦（主夫）（家事専業者、家族介護専念者、家業手伝いなども含む）は「（年金を受け取っていない）無職者（職を探していない）」を選択してもらうことを意図したが、「その他」の多さから、専業主婦の多くが「その他」を選んでいる可能性が高いことに留意が必要である¹。

図表2 回答者の職業

	度数	%
農林漁業者	16	0.5
自営業者（中小企業の経営者を含む）	184	6.1
公務員	170	5.7
大企業の正規従業員（役員を含む）	348	11.6
中小企業の正規従業員（役員を含む）	902	30.0
派遣社員・契約社員	321	10.7
年金受給者（現役時代は、主として会社員や個人事業主等であった）	10	0.3
年金受給者（主として、専業主婦など会社員や個人事業主等の配偶者であった）	28	0.9
（年金を受け取っていない）無職者（職を探していない）	351	11.7
（年金を受け取っていない）無職者（職を探している）	137	4.6
学生	5	0.2
その他	531	17.7
無回答	—	—
合計	3003	100.0

¹ 後掲の回答者本人の年収とのクロス集計を行ってみたところ、「その他」の531人のうち、ゼロ円が56人、「1円～100万円以下」が163人、「わからない」が83人であった。

問 2. あなたが最後に卒業された学校として当てはまるものを下記の中から一つ選んで下さい。

図表 3 は、回答者の最終学歴についての結果である。図表 3（全体）を見ると、「大学卒業」が 45.7%と一番多く、次いで「高等学校卒業」が 26.5%、「短期大学（高専等を含む）卒業」が、14.9%である。

男女別にみると、男性回答者は、「大学卒業」が 52.1%と一番多く、次いで、「高等学校卒業」が 24.7%、「短期大学（高専等を含む）卒業」が 7.8%であった。女性回答者は、「大学卒業」が 39.2%と一番多く、次いで、「高等学校卒業」が 28.5%、「短期大学（高専等を含む）卒業」が 22.1%であった。

図表 3 最終学歴

	全体		男性		女性	
	度数	%	度数	%	度数	%
	3,003	100	1,500	100	1,500	100
中学校 卒業	61	2.0	31	2.1	29	1.9
高等学校 卒業	797	26.5	370	24.7	427	28.5
短期大学(高専等を含む) 卒業	448	14.9	117	7.8	331	22.1
大学 卒業	1,371	45.7	781	52.1	588	39.2
大学院修士課程 修了	158	5.3	116	7.7	42	2.8
大学院博士課程 修了	48	1.6	41	2.7	7	0.5
その他	120	4.0	44	2.9	76	5.1

問 3. あなたの投資態度として下記の中で最も当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 4 は、投資態度について尋ねた質問への回答結果である。全体をみると、「やや保守的」が 23.4%で一番多く、次いで、「投資は考えたことがない」が 21.0%、「中立的」が 20.9%であり、「かなり保守的（元本割れは絶対に避けたい）」は、17.2%であった。

男女別にみると、男性の回答者は、「中立的」が 23.3%で一番多く、次いで「やや保守的」が 23.2%、「やや積極的」が 18.6%と続いた。女性の回答者は、「投資は考えたことがない」が 24.9%と一番多く、次いで「やや保守的」が 23.6%と「かなり保守的（元本割れは絶対に避けたい）」が、22.0%であった。特に、「投資は考えたことがない」人を除いて、比率を

計算しなおしてみると、女性の場合「保守的」（「かなり」と「やや」の合計）は、60.7%となり、男性の 43.1%を大きく上回っている。

図表 4 投資態度

	合計		男性		女性		未回答	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
	3,003	100	1,500	100	1,500	100	3	100
かなり保守的 (元本割れは絶対に避けたい)	518	17.2	188	12.5	330	22.0	0	0.0
やや保守的	702	23.4	348	23.2	354	23.6	0	0.0
中立的	629	20.9	350	23.3	278	18.5	1	33.3
やや積極的	422	14.1	279	18.6	143	9.5	0	0.0
かなり積極的(高いリターンのためなら大きな損失も許容できる)	102	3.4	80	5.3	22	1.5	0	0.0
投資は考えたことがない	630	21.0	255	17.0	373	24.9	2	66.7

問 4. 次の①～⑩の各項目は、あなたにどの程度、当てはまりますか。「ぴったり当てはまる」から「全く当てはまらない」の 5 段階で評価して下さい。「忘れた／該当しない／当てはめられない」場合は、6 を選んで下さい。

問 4 では、金融に関する理解度や経験についての 10 項目を尋ねている。本問の作成においては、金融リテラシー・マップの「分類 8. 外部の知見の適切な活用」の社会人に関する部分を参照している。回答結果は図表 5 である。

①と②は、投資の判断について尋ねている。「①投資判断は感情に影響されることがあると理解している」については、「どちらかという当てはまる」が 37.1%と多く、次いで「どちらともいえない」が 26.9%であった。「②情報やアドバイスを踏まえつつ、最終的な判断は自分で行う必要があることを理解している」は、「どちらかという当てはまる」が 38.1%であり、次いで「ぴったり当てはまる」が 25.3%であった。合計すると、63.4%が投資に関する最終的な判断は自己責任であることを理解していた。しかしながら、9.8%は最終的な判断は自分で行う必要があることを理解していなかった。

③と④は、数学的な能力についての自己評価を尋ねている。「③数字を含むグラフや表を読むのは得意だと思う」は、「どちらともいえない」が 31.3%と多く、「どちらかという当てはまらない」が 20.4%、「全くあてはまらない」が 21.3%であり、グラフや表を読む能力

について得意でないと考えている人が多かった。同様に、「④割合やパーセントを使った計算は得意だと思う」について、「どちらともいえない」が 27.5%と多く、「どちらかという当てはまらない」が 19.6%、「全くあてはまらない」が 23.0%であった。数学的な能力に自信がない人が多いことがうかがえる。

⑤～⑦は、金融経済に関して子どもの頃の経験を尋ねている。「⑤子供の頃、親から株式投資の話をよく聞いた」は、「全く当てはまらない」が 53.4%と多かった。「⑥子どもの頃、家計簿や小遣い帳を自分でつけていた」も「全く当てはまらない」が 30.2%と多かった。

「⑦これまでに十分な金融経済教育を受けてきた」も、「全く当てはまらない」が 41.0%と多かった。子どもの頃の金融に関わる経験については、どの項目も「全く当てはまらない」が多かった。

⑧～⑩は、金融に関する意欲と経験を尋ねている。「⑧証券投資に関する知識を学びたい」は、「どちらかという当てはまる」が 27.3%、「どちらともいえない」が 27.1%であった。次いで、「全く当てはまらない」が 15.5%であった。「証券投資に関する知識を学びたい」と考えている（「ぴったり当てはまる」＋「どちらかという当てはまる」の合計）は 38.0%であり、「どちらかという当てはまらない」と「全く当てはまらない」の合計が 26.5%であった。証券知識を学びたいと考えている人が多かった。

「⑨これまでに株式投資ゲーム等の資産運用に関わるゲームに参加したことがある」は、「全くあてはまらない」が 49.5%、「どちらかという当てはまらない」が 11.5%と、資産運用に関わるゲームに参加経験がない割合が 61.0%であった。

「⑩これまでに金融リテラシーを測るテストを受けたことがある」については、「全く当てはまらない」が 49.5%、「どちらかという当てはまらない」が 11.2%であった。つまり、60.7%が金融リテラシーを測った経験がなかった。

図表 5 金融に関する理解度・経験

	まる ぴったり 当ては まる	ど ちらか という と当て はまる	ど ちらか という と当て はまる ない	ど ちらか という と当て はまる ない	ど ちらか という と当て はまる ない	ど ちらか という と当て はまる ない
①投資判断は感情に影響されることがあると理解している	242 (8.1%)	1113 (37.1%)	807 (26.9%)	302 (10.1%)	237 (7.9%)	302 (10.1%)
②情報やアドバイスを踏まえつつ、最終的な判断は自分で行う必要があることを理解している	761 (25.3%)	1145 (38.1%)	582 (19.4%)	143 (4.8%)	151 (5.0%)	221 (7.4%)
③数字を含むグラフや表を読むのは得意だと思う	122 (4.1%)	456 (15.2%)	940 (31.3%)	612 (20.4%)	639 (21.3%)	234 (7.8%)
④割合やパーセントを使った計算は得意だと思う	123 (4.1%)	528 (17.6%)	826 (27.5%)	589 (19.6%)	691 (23.0%)	246 (8.2%)
⑤子供の頃、親から株式投資の話をよく聞いた	50 (1.7%)	155 (5.2%)	376 (12.5%)	333 (11.1%)	1604 (53.4%)	485 (16.2%)
⑥子どもの頃、家計簿や小遣い帳を自分でつけていた	250 (8.3%)	545 (18.1%)	546 (18.2%)	427 (14.2%)	907 (30.2%)	328 (10.9%)
⑦これまでに十分な金融経済教育を受けてきた	47 (1.6%)	149 (5.0%)	552 (18.4%)	636 (21.2%)	1232 (41.0%)	387 (12.9%)
⑧証券投資に関する知識を学びたい	321 (10.7%)	820 (27.3%)	814 (27.1%)	331 (11.0%)	465 (15.5%)	252 (8.4%)
⑨これまでに株式投資ゲーム等の資産運用に関わるゲームに参加したことがある	61 (2.0%)	216 (7.2%)	426 (14.2%)	346 (11.5%)	1487 (49.5%)	467 (15.6%)
⑩これまでに金融リテラシーを測るテストを受けたことがある	79 (2.6%)	187 (6.2%)	410 (13.7%)	335 (11.2%)	1485 (49.5%)	507 (16.9%)

問 5. 世帯および、あなた自身の昨年の年収（税込み）として、下記から当てはまるものをそれぞれ一つお選び下さい

図表 6 は、世帯と回答者自身の年収（税込み）について尋ねている。世帯年収は、「400 万円超～600 万円以下」が一番多く 18.6%、次いで「わからない／回答したくない」が 16.9%、「600 万円超～800 万円以下」が 15.9%であった。回答者自身の税込み年収は、「200 万円超～400 万円以下」が 18.2%、「400 万円超～600 万円以下」が 16.1%、「1 円～100 万円以下」が 13.9%と続いた。

図表 6 税込み年収（世帯・本人）

	(1)世帯		(2)あなた自身	
	度数	%	度数	%
ゼロ	37	1.2	341	11.4
1 円～100 万円以下	75	2.5	418	13.9
100 万円超～200 万円以下	149	5.0	334	11.1
200 万円超～400 万円以下	469	15.6	548	18.2
400 万円超～600 万円以下	560	18.6	484	16.1
600 万円超～800 万円以下	476	15.9	262	8.7
800 万円超～1,000 万円以下	331	11.0	150	5.0
1,000 万円超～1,200 万円以下	180	6.0	49	1.6
1,200 万円超～1,500 万円以下	115	3.8	36	1.2
1,500 万円超～2,000 万円以下	57	1.9	15	0.5
2,000 万円超	45	1.5	14	0.5
わからない／回答したくない	509	16.9	352	11.7
合計	3003	100.0	3003	100.0

問 6. あなたの世帯の金融資産（預貯金、株式、投資信託、債券など）の現在の残高として当てはまるものをお選び下さい。

図表 7 は、世帯の金融資産残高について尋ねたものである。「わからない／回答したくない」が 31.7%と多く、次いで「1 円～250 万円以下」が 19.2%、「1,000 万円超～3,000 万円以下」が 13.3%と続いた。

図表 7 世帯の金融資産残高

	度数	%
ゼロ	179	6.0
1 円～250 万円以下	577	19.2
250 万円超～500 万円以下	286	9.5
500 万円超～750 万円以下	155	5.2
750 万円超～1,000 万円以下	162	5.4
1,000 万円超～3,000 万円以下	399	13.3
3,000 万円超～5,000 万円以下	157	5.2
5,000 万円超～1 億円以下	95	3.2
1 億円超	41	1.4
わからない／回答したくない	952	31.7
合計	3003	100.0

問 7. 以下に挙げている、金融資産や資産形成に関する制度などについて、あなたの利用状況として当てはまるものをそれぞれお選び下さい。

図表 8 は、金融資産等の保有経験や資産形成に関する制度についての利用状況を尋ねたものである。

金融商品を比較すると、定期預金の利用者が一番多く、「現在、利用している」が 45.9%、「現在は利用していないが、過去に利用したことがある」の 22.8%を含めると、68.7%が利用している。預金以外の金融商品の中では、「生命保険（終身保険、年金保険）」を「現在利用している」と回答したものは 45.9%と一番多く、次いで、利用が多い金融商品は株式の 34.1%であった。三番目は、投資信託/ETF で 27.2%が「現在、利用している」と回答した。

資産形成に関わる制度の利用を確認すると、「少額投資非課税制度（NISA）」は、「利用したことはない」が 56.7%と多く、「現在利用している」が 36.8%、「現在は利用していないが、過去に利用したことがある」が 2.0%であった。

次に、「個人型確定拠出年金（iDeCo）」は、「利用したことはない」が 78.2%と多く、「現在利用している」が 14.8%、「現在は利用していないが、過去に利用したことがある」が 7.7%であった。「企業型確定拠出年金」は、「利用したことはない」が 77.4%と多く、「現在利用している」が 12.5%、「現在は利用していないが、過去に利用したことがある」が 3.8%であった。

フィンテック（FinTech）に関する利用状況を確認する。「キャッシュレス決済」は、「現在利用している」が 72.7%と多く、「現在は利用していないが、過去に利用したことがある」が 1.7%で、「利用したことはない」が 22.5%であった。

同様に、「ネットバンキング」も「現在利用している」が 65.7%と多く、「現在は利用していないが、過去に利用したことがある」が 2.7%で、「利用したことはない」が 28.3%であった。

一方で、「家計簿アプリ」は、「利用したことはない」が 69.6%と多く、「現在利用している」は 17.0%であった。「現在は利用していないが、過去に利用したことがある」が 7.5%と、家計簿アプリに関しては、他の項目と比較すると、現在は利用していない割合が高いことが特徴的である。

図表 8 金融資産や資産形成制度等の利用状況

	現在、利用している	現在は利用していないが、過去に利用したことがある	利用したことはない	わからない
①定期預金	1377 (45.9%)	684 (22.8%)	847 (28.2%)	95 (3.2%)
②株式	1023 (34.1%)	201 (6.7%)	1677 (55.8%)	102 (3.4%)
③投資信託／ETF	816 (27.2%)	165 (5.5%)	1894 (63.1%)	128 (4.3%)
④債券(国債など)	227 (7.6%)	175 (5.8%)	2446 (81.5%)	155 (5.2%)
⑤暗号資産	305 (10.2%)	99 (3.3%)	2451 (81.6%)	148 (4.9%)
⑥生命保険(終身保険、年金保険)	1377 (45.9%)	230 (7.7%)	1273 (42.4%)	123 (4.1%)
⑦少額投資非課税制度(NISA)	1104 (36.8%)	60 (2.0%)	1703 (56.7%)	136 (4.5%)
⑧個人型確定拠出年金(iDeCo)	444 (14.8%)	45 (1.5%)	2348 (78.2%)	166 (5.5%)
⑨企業型確定拠出年金	376 (12.5%)	114 (3.8%)	2323 (77.4%)	190 (6.3%)
⑩キャッシュレス決済	2182 (72.7%)	50 (1.7%)	675 (22.5%)	96 (3.2%)
⑪ネットバンキング	1973 (65.7%)	80 (2.7%)	849 (28.3%)	101 (3.4%)
⑫家計簿アプリ	510 (17.0%)	226 (7.5%)	2091 (69.6%)	176 (5.9%)

3.3 金融リテラシーについての評価

問 8. ご自身は、金融全般、証券投資、保険、生活設計（教育・住宅・老後資金計画など）、家計管理（日々の収支管理・予算作成など）に関しての知識をどの程度お持ちとお考えですか。社会全体の平均と比較して、それぞれ当てはまるものを一つお選び下さい。

問 8 と問 9 は、金融リテラシーについての評価について尋ねたものである。問 8 は金融リテラシーの主観的な評価を、問 9 は回答者の金融リテラシーを客観的に評価したことがあるかを尋ねている。

図表 9 は、金融全般、証券投資、保険、生活設計、家計管理に関しての知識について、

社会全体と比較して、自分がどの程度持っているかを尋ねたものである。金融知識の主観的な評価として、「①金融全般」については、「平均的」が 33.1%、「少し劣る」が 20.3%、「かなり劣る」が 24.4%であった。「少し劣る」と「かなり劣る」を合計すると、金融全般の知識について「劣る」と考えている人は、44.7%であった。

「②証券投資」については、「平均的」が 26.2%、「かなり劣る」が 32.6%、「少し劣る」が 18.8%であった。「③保険」については、「平均的」が 30.7%、「かなり劣る」が 26.7%、「少し劣る」が 24.2%であった。「④生活設計」については、「平均的」が 39.8%、「少し劣る」が 19.5%、「かなり劣る」が 18.8%であった。「⑤家計管理」については、「平均的」が 41.6%、「少し劣る」が 18.5%、「かなり劣る」が 16.8%であった。

分野別の金融知識の主観的評価は、「証券投資」「保険」については、「少し劣る」と「かなり劣る」と回答していた者を合計すると「証券投資」が 51.4%と、「保険」が 50.9%と 50%を超えていた。一方で、「生活設計」や「家計管理」については、「少し劣る」と「かなり劣る」と回答していた者を合計すると「生活設計」が 38.3%、「家計管理」が 35.3%であった。

いずれの項目でも「平均的」の回答が多かった。しかし、分野別では、「金融全般」「証券投資」「保険」については、「かなり劣る」「少し劣る」の回答が多いなど、異なる傾向がみられる。分野別の特徴を捉えるために、性別と年代でクロス集計を行った結果を纏めたものが、図表 10 から図表 14 である。

図表 9 金融知識（全体）の主観的評価

	かなり劣る	少し劣る	平均的	やや詳しい	いかなり詳しい	わからない
①金融全般	734 (24.4%)	609 (20.3%)	995 (33.1%)	268 (8.9%)	82 (2.7%)	315 (10.5%)
②証券投資	980 (32.6%)	564 (18.8%)	786 (26.2%)	257 (8.6%)	90 (3.0%)	326 (10.9%)
③保険	803 (26.7%)	728 (24.2%)	922 (30.7%)	195 (6.5%)	55 (1.8%)	300 (10.0%)
④生活設計	564 (18.8%)	587 (19.5%)	1196 (39.8%)	259 (8.6%)	72 (2.4%)	325 (10.8%)
⑤家計管理	506 (16.8%)	557 (18.5%)	1248 (41.6%)	281 (9.4%)	96 (3.2%)	315 (10.5%)

図表 10 は、金融知識全般の主観的な評価を男女別と男女・年代別にクロス集計したもの

である。「平均的」と回答した者が、男性は 33.7%、女性は 32.7%で一番多かった。「かなり劣る」と回答した者は男性が 20.3%、女性は 28.5%であった。次いで、男性は「やや詳しい」と回答した者が 13.9%と多かった。女性では、「わからない」と回答した者が 11.9%であった。「やや詳しい」と回答した女性は 4.0%で、男性と比較すると少なかった。

図表 10 金融全般知識の主観評価（クロス集計）

		全体	かなり劣る	少し劣る	平均的	やや詳しい	詳しい かなり	わからない
全体		3000 (100.0%)	733 (24.4%)	608 (20.3%)	995 (33.2%)	268 (8.9%)	82 (2.7%)	314 (10.5%)
性別	男性	1500 (100.0%)	305 (20.3%)	280 (18.7%)	505 (33.7%)	208 (13.9%)	66 (4.4%)	136 (9.1%)
	女性	1500 (100.0%)	428 (28.5%)	328 (21.9%)	490 (32.7%)	60 (4.0%)	16 (1.1%)	178 (11.9%)
年代・性別	30代男性	500 (100.0%)	102 (20.4%)	85 (17.0%)	167 (33.4%)	71 (14.2%)	20 (4.0%)	55 (11.0%)
	30代女性	500 (100.0%)	150 (30.0%)	102 (20.4%)	153 (30.6%)	24 (4.8%)	9 (1.8%)	62 (12.4%)
	40代男性	500 (100.0%)	99 (19.8%)	96 (19.2%)	170 (34.0%)	66 (13.2%)	30 (6.0%)	39 (7.8%)
	40代女性	500 (100.0%)	150 (30.0%)	112 (22.4%)	155 (31.0%)	20 (4.0%)	3 (0.6%)	60 (12.0%)
	50代男性	500 (100.0%)	104 (20.8%)	99 (19.8%)	168 (33.6%)	71 (14.2%)	16 (3.2%)	42 (8.4%)
	50代女性	500 (100.0%)	128 (25.6%)	114 (22.8%)	182 (36.4%)	16 (3.2%)	4 (0.8%)	56 (11.2%)

図表 11 は、証券投資知識の主観的評価について、男女と男女・年代別にクロス集計したものである。証券投資知識に関する主観的な評価は、男性は「平均的」が多く、30.2%であった。女性は「かなり劣る」(39.9%)が多かった。女性は「少し劣る」と回答した者も、20.7%であり、証券投資知識が「劣る」と回答した者は、60.6%であった。「わからない」と回答した女性は12.2%であり、「やや詳しい」が3.7%、「かなり詳しい」が1.3%であった。女性は、年代別確認しても同様の傾向が見られた。一方で、男性も「かなり劣る」が25.4%、「少し劣る」が16.8%と、「劣る」と回答した者は42.2%と少なくはない。しかしながら、「やや詳しい」が13.5%、「かなり詳しい」が4.7%と、「詳しい」と回答した者が18.2%であり、女性と比較すると多かった。

図表 11 証券投資知識の主観的評価（クロス集計）

		全体	かなり劣る	少し劣る	平均的	やや詳しい	かなり詳しい	わからない
全体		3000 (100.0%)	979 (32.6%)	563 (18.8%)	786 (26.2%)	257 (8.6%)	90 (3.0%)	325 (10.8%)
性別	男性	1500 (100.0%)	381 (25.4%)	252 (16.8%)	453 (30.2%)	202 (13.5%)	70 (4.7%)	142 (9.5%)
	女性	1500 (100.0%)	598 (39.9%)	311 (20.7%)	333 (22.2%)	55 (3.7%)	20 (1.3%)	183 (12.2%)
年代・性別	30代男性	500 (100.0%)	113 (22.6%)	88 (17.6%)	153 (30.6%)	66 (13.2%)	25 (5.0%)	55 (11.0%)
	30代女性	500 (100.0%)	187 (37.4%)	99 (19.8%)	113 (22.6%)	24 (4.8%)	12 (2.4%)	65 (13.0%)
	40代男性	500 (100.0%)	121 (24.2%)	87 (17.4%)	155 (31.0%)	68 (13.6%)	28 (5.6%)	41 (8.2%)
	40代女性	500 (100.0%)	201 (40.2%)	103 (20.6%)	110 (22.0%)	22 (4.4%)	2 (0.4%)	62 (12.4%)
	50代男性	500 (100.0%)	147 (29.4%)	77 (15.4%)	145 (29.0%)	68 (13.6%)	17 (3.4%)	46 (9.2%)
	50代女性	500 (100.0%)	210 (42.0%)	109 (21.8%)	110 (22.0%)	9 (1.8%)	6 (1.2%)	56 (11.2%)

図表 12 は、保険知識についての主観的評価を男女と男女・年代別にクロス集計したものである。男性は、「平均的」が 32.7%と多く、「かなり劣る」が 24.3%、「少し劣る」が 23.2%であった。女性は、「かなり劣る」が 29.2%、「平均的」が 28.8%、「少し劣る」が 25.3%であった。男性で「やや詳しい」と「かなり詳しい」と回答した者は 11.4%であり、女性の 5.3%と比較すると多かった。

図表 12 保険知識の主観的評価（クロス集計）

		全 体	か な り 劣 る	少 し 劣 る	平 均 的	や や 詳 しい	詳 しい か な り	わ か ら な い
全体		3000 (100.0%)	802 (26.7%)	727 (24.2%)	922 (30.7%)	195 (6.5%)	55 (1.8%)	299 (10.0%)
性別	男性	1500 (100.0%)	364 (24.3%)	348 (23.2%)	490 (32.7%)	133 (8.9%)	37 (2.5%)	128 (8.5%)
	女性	1500 (100.0%)	438 (29.2%)	379 (25.3%)	432 (28.8%)	62 (4.1%)	18 (1.2%)	171 (11.4%)
年代・性別	30 代 男性	500 (100.0%)	126 (25.2%)	113 (22.6%)	145 (29.0%)	51 (10.2%)	13 (3.0%)	52 (10.4%)
	30 代 女性	500 (100.0%)	166 (33.2%)	109 (21.8%)	135 (27.0%)	21 (4.2%)	6 (1.2%)	63 (12.6%)
	40 代 男性	500 (100.0%)	116 (23.2%)	116 (23.2%)	173 (34.6%)	46 (9.2%)	11 (2.2%)	38 (7.6%)
	40 代 女性	500 (100.0%)	148 (29.6%)	126 (25.2%)	140 (28.0%)	24 (4.8%)	4 (0.8%)	58 (11.6%)
	50 代 男性	500 (100.0%)	122 (24.4%)	119 (23.8%)	172 (34.4%)	36 (7.2%)	13 (2.6%)	38 (7.6%)
	50 代 女性	500 (100.0%)	124 (24.8%)	144 (28.8%)	157 (31.4%)	17 (3.4%)	8 (2.0%)	50 (10.0%)

図表 13 は、生活設計の知識について、主観的評価を男女と男女・年代別にクロス集計したものである。「平均的」と回答した者が男女とも多く、男性は 40.3%、女性は 39.4%であった。男女とも、次いで多かった回答が「少し劣る」であり、その次は「かなり劣る」であった。

図表 13 生活設計知識の主観的評価（クロス集計）

		全体	かなり劣る	少し劣る	平均的	やや詳しい	詳しいかなり	わからない
全体		3000 (100.0%)	563 (18.8%)	586 (19.5%)	1196 (39.9%)	259 (8.6%)	72 (2.4%)	324 (10.8%)
性別	男性	1500 (100.0%)	264 (17.6%)	272 (18.1%)	605 (40.3%)	165 (11.0%)	56 (3.7%)	138 (9.2%)
	女性	1500 (100.0%)	299 (19.9%)	314 (20.9%)	591 (39.4%)	94 (6.3%)	16 (1.1%)	186 (12.4%)
年代・性別	30 代男性	500 (100.0%)	87 (17.4%)	95 (19.0%)	185 (37.0%)	51 (10.2%)	23 (4.6%)	59 (11.8%)
	30 代女性	500 (100.0%)	121 (24.2%)	105 (21.0%)	171 (34.2%)	33 (6.6%)	6 (1.2%)	64 (12.8%)
	40 代男性	500 (100.0%)	89 (17.8%)	93 (18.6%)	199 (39.8%)	66 (13.2%)	13 (2.6%)	40 (8.0%)
	40 代女性	500 (100.0%)	97 (19.4%)	101 (20.2%)	202 (40.4%)	34 (6.8%)	4 (0.8%)	62 (12.4%)
	50 代男性	500 (100.0%)	88 (17.6%)	84 (16.8%)	221 (44.2%)	48 (9.6%)	20 (4.0%)	39 (7.8%)
	50 代女性	500 (100.0%)	81 (16.2%)	108 (21.6%)	218 (43.6%)	27 (5.4%)	6 (1.2%)	60 (12.0%)

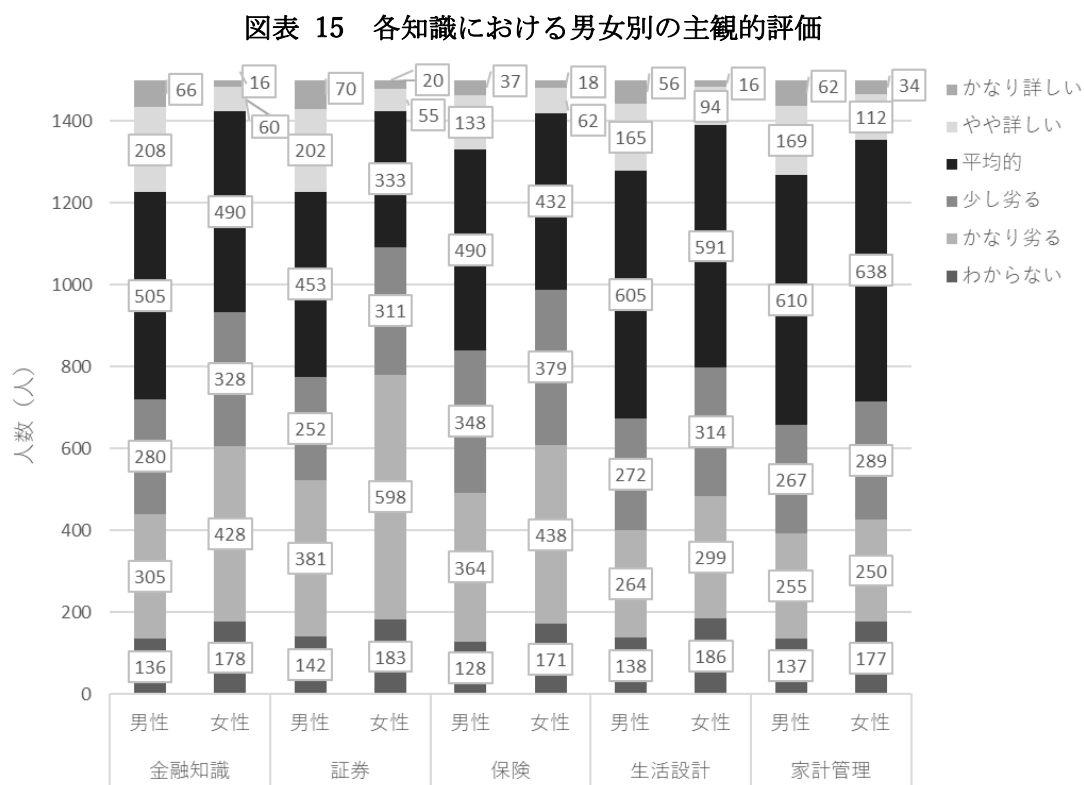
図表 14 は、家計管理の知識について、主観的評価を男女と男女・年代別にクロス集計したものである。男女ともに「平均的」と回答した者が多かった。男性は 40.7%、女性は 42.5% であり、次いで「少し劣る」、「かなり劣る」と続いた。

図表 14 家計管理知識の主観的評価（クロス集計）

		全 体	か な り 劣 る	少 し 劣 る	平 均 的	やや 詳 しい	詳 しい か な り	わ か ら ない
全体		3000 (100.0%)	505 (16.8%)	556 (18.5%)	1248 (41.6%)	281 (9.4%)	96 (3.2%)	314 (10.5%)
性別	男性	1500 (100.0%)	255 (17.0%)	267 (17.8%)	610 (40.7%)	169 (11.3%)	62 (4.1%)	137 (9.1%)
	女性	1500 (100.0%)	250 (16.7%)	289 (19.3%)	638 (42.5%)	112 (7.5%)	34 (2.3%)	177 (11.8%)
年代・性別	30 代 男性	500 (100.0%)	83 (16.6%)	88 (17.6%)	194 (38.8%)	55 (11.0%)	25 (5.0%)	55 (11.0%)
	30 代 女性	500 (100.0%)	102 (20.4%)	102 (20.4%)	180 (36.0%)	38 (7.6%)	14 (2.8%)	64 (12.8%)
	40 代 男性	500 (100.0%)	84 (16.8%)	91 (18.2%)	198 (39.6%)	66 (13.2%)	19 (3.8%)	42 (8.4%)
	40 代 女性	500 (100.0%)	78 (15.6%)	94 (18.8%)	220 (44.0%)	38 (7.6%)	10 (2.0%)	60 (12.0%)
	50 代 男性	500 (100.0%)	88 (17.6%)	88 (17.6%)	218 (43.6%)	48 (9.6%)	18 (3.6%)	40 (8.0%)
	50 代 女性	500 (100.0%)	70 (14.0%)	93 (18.6%)	238 (47.6%)	36 (7.2%)	10 (2.0%)	53 (10.6%)

図表 15 は、各知識の主観的評価について男女別に纏めたグラフである。金融知識全般、証券知識、保険、生活設計、家計管理の全ての分野で、男女ともに「平均的」と回答する者が多かった。加えて、全ての分野で女性より男性の方が「詳しい」と回答した者が多い傾向にあった。一方で、女性は「劣る」と回答した者が多い傾向にあった。

特に、金融知識全般・証券知識・保険について、女性は「劣る」と回答した者が多かった。加えて、全ての分野で女性は、男性と比較すると、「わからない」と回答する者が多かった。



問 9. ご自身は、金融全般、証券投資、保険、生活設計、家計管理についての知識レベルを、テスト結果や専門家からの評価などを通じて客観的に把握していますか。下記からそれぞれ当てはまるものを一つお選び下さい。

問 9 では、外部機関における客観的な評価経験について「これまでの金融知識のレベルを客観的に評価した経験」を尋ねた。回答結果は、図表 16 である。

客観的な知識レベルの評価について、「把握している」と回答した割合は低く、「金融全般」が 15.2%、「証券投資」13.1%、「保険」14.2%、「生活設計」15.7%、「家計管理」17.9%であった。「把握していないが、把握したい」と回答した割合は3割台で、「金融全般」が 37.5%、「証券投資」34.0%、「保険」35.2%、「生活設計」38.9%、「家計管理」36.8%であった。客観的に知識レベルを把握したい回答者がいる一方で、「把握していないし、把握したいとも思わない」と回答した者もいた。特に、「証券投資（31.3%）」「保険（30.4%）」と3割を超えていた。

図表 16 金融知識の客観的評価の把握

	把握している	把握していないが、把握したい	把握していないし、把握したいとも思わない	わからない
①金融全般	455 (15.2%)	1125 (37.5%)	817 (27.2%)	606 (20.2%)
②証券投資	393 (13.1%)	1022 (34.0%)	939 (31.3%)	649 (21.6%)
③保険	427 (14.2%)	1057 (35.2%)	914 (30.4%)	605 (20.1%)
④生活設計	472 (15.7%)	1167 (38.9%)	769 (25.6%)	595 (19.8%)
⑤家計管理	539 (17.9%)	1105 (36.8%)	773 (25.7%)	586 (19.5%)

図表 17 は、金融全般の知識について、客観的な評価の把握状況を男女と男女・年代別にクロス集計したものである。男女とも「把握していないが、把握したい」が多く、男性は 34.6%、女性は 40.3%であった。「把握している」は、男女とも少なく、男性は 19.6%、女性は 10.7%であった。「把握していないし、把握したいと思わない」は、男性は 28.5%、女性は 25.9%であった。年代・性別では、「把握している」と回答した割合は、女性よりも男性の方が多い傾向にあった。

図表 17 金融全般知識の客観的評価の把握（クロス集計）

		全 体	把 握 し て い る	把 握 し て い ない が、 把 握 し た い	い 把 握 し て い ない し、 把 握 し た い と 思 わ な い	わ か ら な い
全体		3000 (100.0%)	455 (15.2%)	1124 (37.5%)	816 (27.2%)	605 (20.2%)
性別	男性	1500 (100.0%)	294 (19.6%)	519 (34.6%)	428 (28.5%)	259 (17.3%)
	女性	1500 (100.0%)	161 (10.7%)	605 (40.3%)	388 (25.9%)	346 (23.1%)
年代・性別	30 代 男性	500 (100.0%)	101 (20.2%)	169 (33.8%)	135 (27.0%)	95 (19.0%)
	30 代 女性	500 (100.0%)	48 (9.6%)	202 (40.4%)	124 (24.8%)	126 (25.2%)
	40 代 男性	500 (100.0%)	98 (19.6%)	175 (35.0%)	148 (29.6%)	79 (15.8%)
	40 代 女性	500 (100.0%)	48 (9.6%)	225 (45.0%)	122 (24.4%)	105 (21.0%)
	50 代 男性	500 (100.0%)	95 (19.0%)	175 (35.0%)	145 (29.0%)	85 (17.0%)
	50 代 女性	500 (100.0%)	65 (13.0%)	178 (35.6%)	142 (28.4%)	115 (23.0%)

図表 18 は、証券知識について、客観的な評価の把握状況を男女と男女・年代別にクロス集計したものである。金融知識の客観的な評価の把握状況と同様に、男女とも「把握していないが、把握したい」が多く、男性は 33.9%、女性は 34.2%であった。「把握している」は、男女とも少なく、男性は 17.6%、女性は 8.6%であった。「把握していないし、把握したいと思わない」は、男性は 30.2%、女性は 32.3%であった。年代・性別では、「把握している」と回答した割合は、金融全般と同様に、女性よりも男性の方が多い傾向にあった。

図表 18 証券知識の客観的評価の把握（クロス集計）

		全体	把握している	把握していないが、 把握したい	把握していないし、 把握したいと思わない	わからない
全体		3000 (100.0%)	393 (13.1%)	1021 (34.0%)	938 (31.3%)	648 (21.6%)
性別	男性	1500 (100.0%)	264 (17.6%)	508 (33.9%)	453 (30.2%)	275 (18.3%)
	女性	1500 (100.0%)	129 (8.6%)	513 (34.2%)	485 (32.3%)	373 (24.9%)
年代・性別	30代 男性	500 (100.0%)	90 (18.0%)	171 (34.2%)	142 (28.4%)	97 (19.4%)
	30代 女性	500 (100.0%)	45 (9.0%)	172 (34.4%)	143 (28.6%)	140 (28.0%)
	40代 男性	500 (100.0%)	87 (17.4%)	172 (34.4%)	157 (31.4%)	84 (16.8%)
	40代 女性	500 (100.0%)	41 (8.2%)	192 (38.4%)	156 (31.2%)	111 (22.2%)
	50代 男性	500 (100.0%)	87 (17.4%)	165 (33.0%)	154 (30.8%)	94 (18.8%)
	50代 女性	500 (100.0%)	43 (8.6%)	149 (29.8%)	186 (37.2%)	122 (24.4%)

図表 19 は、保険知識について、客観的な評価の把握状況を男女と男女・年代別にクロス集計したものである。金融知識全般・証券知識の客観的な評価の把握状況と同様に、男女とも「把握していないが、把握したい」が多く、男性は 33.9%、女性は 36.5%であった。「把握している」は、男女とも少なく、男性は 15.8%、女性は 12.7%であった。「把握していないし、把握したいと思わない」は、男性は 32.7%、女性は 28.2%であった。

図表 19 保険知識の客観的評価の把握（クロス集計）

		全体	把握している	把握していないが、 把握したい	把握していないし、 把握したいと思わない	わからない
全体		3000 (100.0%)	427 (14.2%)	1056 (35.2%)	913 (30.4%)	604 (20.1%)
性別	男性	1500 (100.0%)	237 (15.8%)	508 (33.9%)	490 (32.7%)	265 (17.7%)
	女性	1500 (100.0%)	190 (12.7%)	548 (36.5%)	423 (28.2%)	339 (22.6%)
年代・性別	30 代 男性	500 (100.0%)	78 (15.6%)	171 (34.2%)	160 (32.0%)	91 (18.2%)
	30 代 女性	500 (100.0%)	55 (11.0%)	182 (36.4%)	134 (26.8%)	129 (25.8%)
	40 代 男性	500 (100.0%)	82 (16.4%)	173 (34.6%)	163 (32.6%)	82 (16.4%)
	40 代 女性	500 (100.0%)	65 (13.0%)	206 (41.2%)	130 (26.0%)	99 (19.8%)
	50 代 男性	500 (100.0%)	77 (15.4%)	164 (32.8%)	167 (33.4%)	92 (18.4%)
	50 代 女性	500 (100.0%)	70 (14.0%)	160 (32.0%)	159 (31.8%)	111 (22.2%)

図表 20 は、生活設計知識について、客観的な評価の把握状況を男女と男女・年代別にクロス集計したものである。金融知識全般・証券知識・保険知識の客観的な評価の把握状況と同様に、男女とも「把握していないが、把握したい」が多く、男性は 36.1%、女性は 41.6%であった。「把握している」は、男女とも少なく、男性は 17.5%、女性は 13.9%であった。「把握していないし、把握したいと思わない」は、男性は 28.5%、女性は 22.7%であった。生活設計の客観的な評価について、「把握していないが、把握したい」と回答した女性の割合は、他の分野よりも多かった。

図表 20 生活設計知識の客観的評価の把握（クロス集計）

		全体	把握している	把握していないが、 把握したい	把握していないし、 把握したいと思わ ない	わからない
全体		3000 (100.0%)	472 (15.7%)	1166 (38.9%)	768 (25.6%)	594 (19.8%)
性別	男性	1500 (100.0%)	263 (17.5%)	542 (36.1%)	427 (28.5%)	268 (17.9%)
	女性	1500 (100.0%)	209 (13.9%)	624 (41.6%)	341 (22.7%)	326 (21.7%)
年代・性別	30 代 男性	500 (100.0%)	89 (17.8%)	183 (36.6%)	135 (27.0%)	93 (18.6%)
	30 代 女性	500 (100.0%)	59 (11.8%)	209 (41.8%)	109 (21.8%)	123 (24.6%)
	40 代 男性	500 (100.0%)	86 (17.2%)	178 (35.6%)	151 (30.2%)	85 (17.0%)
	40 代 女性	500 (100.0%)	77 (15.4%)	220 (44.0%)	107 (21.4%)	96 (19.2%)
	50 代 男性	500 (100.0%)	88 (17.6%)	181 (36.2%)	141 (28.2%)	90 (18.0%)
	50 代 女性	500 (100.0%)	73 (14.6%)	195 (39.0%)	125 (25.0%)	107 (21.4%)

図表 21 は、家計管理知識について、客観的な評価の把握状況を男女と男女・年代別にクロス集計したものである。金融知識全般・証券知識・保険知識・家計管理の客観的な評価の把握状況と同様に、男女とも「把握していないが、把握したい」が多く、男性は 34.5%、女性は 39.1%であった。「把握している」は、男女とも少なく、男性は 18.4%、女性は 17.5%であった。「把握していないし、把握したいと思わない」は、男性は 29.3%、女性は 22.1%であった

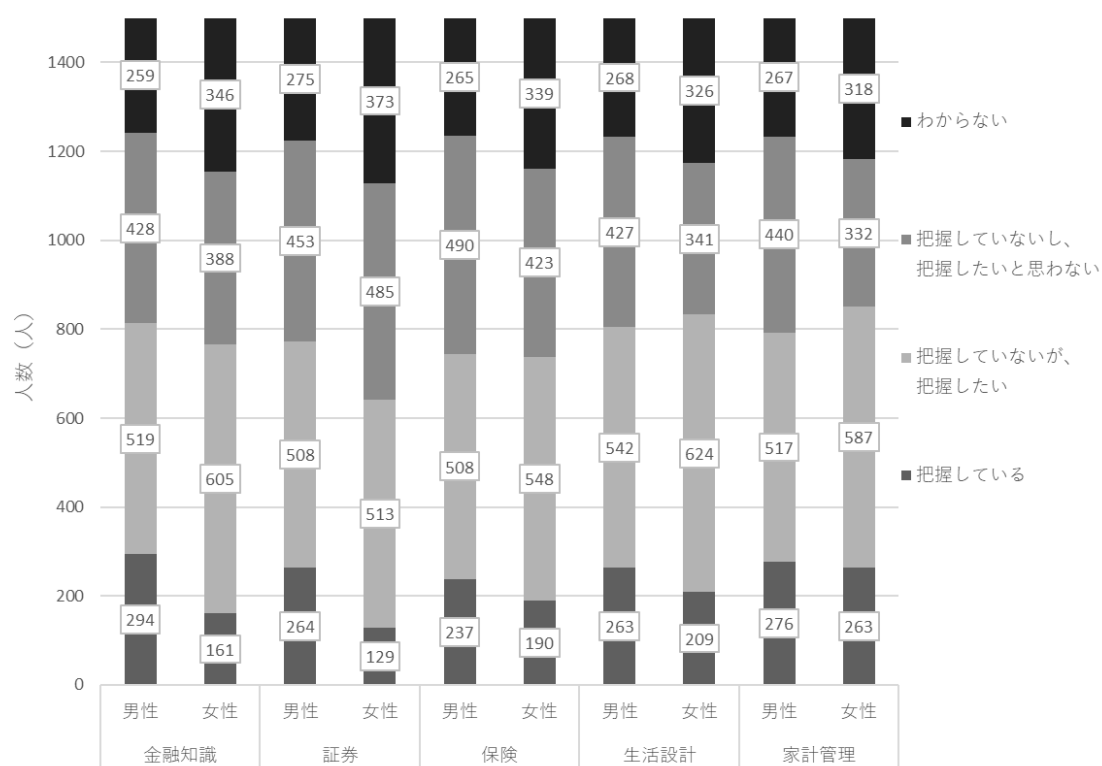
図表 21 家計管理知識の客観的評価の把握（クロス集計）

		全体	把握している	把握していないが、 把握したい	把握していないし、 把握したいと思わない	わからない
全体		3000 (100.0%)	539 (18.0%)	1104 (36.8%)	772 (25.7%)	585 (19.5%)
性別	男性	1500 (100.0%)	276 (18.4%)	517 (34.5%)	440 (29.3%)	267 (17.8%)
	女性	1500 (100.0%)	263 (17.5%)	587 (39.1%)	332 (22.1%)	318 (21.2%)
年代・性別	30代 男性	500 (100.0%)	99 (19.8%)	174 (34.8%)	135 (27.0%)	92 (18.4%)
	30代 女性	500 (100.0%)	75 (15.0%)	205 (41.0%)	101 (20.2%)	119 (23.8%)
	40代 男性	500 (100.0%)	88 (17.6%)	168 (33.6%)	158 (31.6%)	86 (17.2%)
	40代 女性	500 (100.0%)	99 (19.8%)	202 (40.4%)	108 (21.6%)	91 (18.2%)
	50代 男性	500 (100.0%)	89 (17.8%)	175 (35.0%)	147 (29.4%)	89 (17.8%)
	50代 女性	500 (100.0%)	89 (17.8%)	180 (36.0%)	123 (24.6%)	108 (21.6%)

図表 22 は、各知識における男女別の客観的評価の比較である。どの分野も女性より男性の方が、知識レベルを客観的に把握している人が多かった。特に、女性は証券に関する知識の把握している人数が少なかった。証券の内訳をみると、「把握していないし、把握したいとも思わない」と回答している人が他の分野よりも多い傾向にあった。証券以外の、金融知識全般・保険・生活設計・家計管理については、「把握していないし、把握したいとも思わない」と回答している人は、女性より男性の方が多いが、証券知識のみ男女が逆転し女性の比率の方が高かった。

どの分野も、「把握していないが、把握したい」は、男性よりも女性の方が多。その一方で、男性は女性より、自分の知識レベルを客観的に把握している比率が高かった。

図表 22 各知識における男女別の客観的評価の比較



問 10. 下記の選択肢から、ご自身の考えに近いものをそれぞれ一つお選び下さい。

問 10 は、金融取引についての状況や考えについて尋ねたものである。

金融の意志決定には、自身の金融能力に対する自信、とりわけ金融自己効力感 (Financial Self-Efficacy Scale) に焦点を当てた先行研究も存在する (Farrell and Risse 2016, Furrebøe and Nyhus 2022)。本調査では、金融自己効力感についての質問も行っている。具体的には、問 10 の①～⑥について、Lown (2011) の提唱した質問文を日本の状況に合わせて尋ねている。

「①不測の事態が起こると、家計が苦しくなる。」について、「やや当てはまる」が 34.8%、「あまり当てはまらない」が 27.7%であった。次いで、「強く当てはまる」が 18.8%と多かった。

「②突発的な出費は、カードの分割・リボ払いに頼らざるを得ない。」は、「まったく当てはまらない」が 51.6%と多く、「あまり当てはまらない」が 22.3%で、74.9%が突発的な出費に対して分割・リボ払いを使わずに対応できると回答していた。

「③経済的な目標を達成するのはむずかしい。」は、「あまり当てはまらない」が 30.7%であったが、「やや当てはまる」が 29.7%という結果であった。

「④経済的な問題に直面したとき、解決策を見出すことに苦勞する。」は、「あまり当てはまらない」が 33.9%であったが、「やや当てはまる」が 27.9%であった。

「⑤自分の家計管理能力に自信がない。」は、「あまり当てはまらない」が 33.8%であったが、「やや当てはまる」が 26.5%、次いで「まったく当てはまらない」が 17.6%と、51.4%と半数以上が「家計管理能力に自信がない」には当てはまらなないと回答した。

「⑥老後にお金が足りなくなことを心配している。」は、「やや当てはまる」が 34.8%、「強く当てはまる」が 30.5%と、65.3%が老後の資金不足を心配している。

「⑦貯蓄の目標額（たとえば、月収の 3 か月分など）を持っている。」は、「あまり当てはまらない」が 29.3%、「やや当てはまる」が 24.9%、「まったく当てはまらない」が 23.2%と続いた。関田 (2022) は、金融リテラシーの乏しい人は、予備的貯蓄の目安を持たないのではないかとコメントしており、その点からすると、本間について「当てはまる」人は金融リテラシーが高いことを意味している。

「⑧衝動買いを避ける自信がある」は、「やや当てはまる」が 33.5%、「あまり当てはまら

ない」が 27.1%であった。

「⑨スマホやパソコンでのオンライン手続きに自信がある。」は、「やや当てはまる」が 36.2%であった。「強く当てはまる」が 15.4%と、オンラインの手続きに自信があると回答した者は 51.6%であった。

「⑩長期的な利益のためなら、目先の出費を我慢できる。」は、「やや当てはまる」が 40.0%、「あまり当てはまらない」が 26.7%、「強く当てはまる」が 15.0%と、長期的な利益を優先する人が、55.0%であった。

図表 23 金融取引に関する状況と考え方

	強く 当ては まる	やや 当ては まる	あまり 当て はまら ない	ま ったく 当て はまら ない	わ から ない
①不測の事態が起こると、家計が苦しくなる。	564 (18.8%)	1043 (34.8%)	828 (27.7%)	315 (10.6%)	253 (8.5%)
②突発的な出費は、カードの分割・リボ払いに頼らざるを得ない。	143 (4.9%)	383 (12.9%)	668 (22.3%)	1548 (51.6%)	261 (8.8%)
③経済的な目標を達成するのはむずかしい。	424 (14.2%)	891 (29.7%)	918 (30.7%)	428 (14.4%)	342 (11.5%)
④経済的な問題に直面したとき、解決策を見出すことに苦労する。	356 (12.0%)	835 (27.9%)	1014 (33.9%)	461 (15.5%)	337 (11.3%)
⑤自分の家計管理能力に自信がない。	387 (13.0%)	792 (26.5%)	1013 (33.8%)	526 (17.6%)	285 (9.6%)
⑥老後にお金が足りなくなることを心配している。	912 (30.5%)	1042 (34.8%)	555 (18.6%)	270 (9.1%)	224 (7.6%)
⑦貯蓄の目標額(たとえば、月収の3か月分など)を持っている。	406 (13.6%)	746 (24.9%)	877 (29.3%)	694 (23.2%)	280 (9.4%)
⑧衝動買いを避ける自信がある。	536 (17.9%)	1004 (33.5%)	810 (27.1%)	410 (13.8%)	243 (8.2%)
⑨スマホやパソコンでのオンライン手続きに自信がある。	458 (15.4%)	1085 (36.2%)	853 (28.5%)	356 (12.0%)	251 (8.5%)
⑩長期的な利益のためなら、目先の出費を我慢できる。	446 (15.0%)	1168 (40.0%)	798 (26.7%)	274 (9.2%)	317 (10.7%)

3.4 回答者の金融リテラシー

問 11. 100 万円の現金を 1 年満期の銀行預金（年利子率 2 %）に預けて、5 年間、同条件で更新しながら運用したら、5 年後にはいくら受け取れると思いますか。（税率はゼロと考えて下さい）。下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

問 11～問 13 は Lusardi and Mitchell の 3 大問題を尋ねている（家森・上山・柳原[2020a]）。

問 11 は、複利について尋ねたものである。回答結果は、図表 24 である。正解である「110 万円よりも多い」が 49%であり、誤回答の「ちょうど 110 万円」と「110 万円よりも少ない」は、合計すると 32.3%であった。「わからない」は、18.7%であった。

図表 24 複利計算に関する問題

	度数	%
110 万円よりも多い	1471	49.0
ちょうど 110 万円	622	20.7
110 万円よりも少ない	349	11.6
わからない	561	18.7
合計	3003	100.0

問 12. インフレ率が年率 5 %であり、銀行預金の年利子率が 3 %であるとします。1 年間、銀行預金をしておくと、1 年後に預金で買える商品やサービスの量は一般的にどうなると思いますか。下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

問 12 は、インフレについて尋ねたものである。図表 25 を見ると、正解である「減少する」は 51.5%と、もっとも多かった。誤回答の「変わらない」「増加する」は、16.5%であった。「わからない」が 32.1%であった。

図表 25 インフレに関する問題

	度数	%
減少する	1546	51.5
変わらない	290	9.7
増加する	204	6.8
わからない	963	32.1
合計	3003	100.0

問 13. 一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託（多くの会社の株式に投資）を購入するよりも、投資収益は安定すると思われますか。下記の中から一つお選び下さい。

問 13 は、分散投資について尋ねたものである。図表 26 を見ると、正解である「そう思わない」は 61.4%であった。誤回答の「そう思う」は、7.9%、「わからない」は 30.7%であった。

図表 26 分散投資に関する問題

	度数	%
そう思う	237	7.9
そう思わない	1843	61.4
わからない	923	30.7
合計	3003	100.0

さらに図表 24・図表 25・図表 26 の 3 問の正解率をまとめたものが、図表 27 である。全体を見てみると、全問正解が 31.3%、2 問正解が 22.7%、1 問正解が 22.3%であった。一方で、全問不正解（全問「わからない」は選択したものを除く）は 11.5%、全問「わからない」は 12.1%であった。

男女別にみると、男性は全問正解が 42.7%と多く、女性の全問正解は、20.0%であった。全問不正解は、男性は 8.5%、女性は 14.4%であった。全問「わからない」は、男性は、9.1%、女性は 14.4%であった。

図表 27 金融リテラシーに関する問題の正解率

	合計		男性		女性	
	度数	%	度数	%	度数	%
3 問正解者	941	31.3	641	42.7	300	20.0
2 問正解者	683	22.7	332	22.1	351	23.4
1 問正解者	671	22.3	262	17.5	407	27.1
全問不正解	344	11.5	128	8.5	216	14.4
全問「わからない」 回答者	364	12.1	137	9.1	226	15.1
合計	3003	100	1500	100	1500	100

問 14. 次の文章は正しいと思いますか。1. 正しい、2. 誤り、3. わからない、の中から、一つを選んでお答え下さい。

問 15 は、金融に関する理解度（客観的な金融リテラシー）について尋ねたものである。家森・上山・荒木（2023）の質問を利用し、金融一般、証券投資、銀行預金、年金、保険、ローン・クレジットなど様々な領域の知識を 15 問尋ねている。

図表 28 に正誤の回答結果をまとめている。正答率が一番高い問題は、「クレジットカードは申し込みば誰でも保有できる」（正解は、「誤り」である）の 80.3%であった。二番目に高かった問題は、「オンライン申し込みでも証券口座の開設ができる。」が 74.8%、三番目は、「10 万円で購入できる株式はない」（正解は、「誤り」である）の 74.0%であった。

一番正答率が低い問題は、「銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される」の 25.1%であった。

「わからない」と回答した者が一番多かった問題は、「一般に、利子率が上昇すると、債券価格は下落する」が 56.6%であった。

図表 28 金融に関する理解度

	正しい	誤り	わからない
①固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい。	260 (8.7%)	1233 (41.1%)	1510 (50.3%)
②一般に、利子率が上昇すると、債券価格は下落する。	849 (28.3%)	453 (15.1%)	1701 (56.6%)
③10 万円で購入できる株式はない。	76 (2.5%)	2222 (74.0%)	705 (23.5%)
④株式売買委託手数料は証券会社によって異なる。	1820 (60.6%)	204 (6.8%)	979 (32.6%)
⑤オンライン申し込みでも証券口座の開設ができる。	2245 (74.8%)	132 (4.4%)	626 (20.8%)
⑥銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される。	586 (19.5%)	754 (25.1%)	1663 (55.4%)
⑦銀行が破綻した場合、定期預金は金額にかかわらず、預金保険制度によって全額保護される。	242 (8.1%)	1664 (55.4%)	1097 (36.5%)
⑧自己破産しても、選挙権には影響しない。	1571 (52.3%)	334 (11.1%)	1098 (36.6%)
⑨国民年金を満額受給できる場合、月額 20 万円である。	127 (4.2%)	1359 (45.3%)	1517 (50.5%)
⑩同じ保障の内容なら、どの保険会社でも保険料は同じである。	108 (3.6%)	2094 (69.7%)	801 (26.7%)
⑪子供が独立した段階で保険を見直すとしたら、死亡保障を減額するのが適切である。	963 (32.1%)	486 (16.2%)	1554 (51.7%)
⑫規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである。	158 (5.3%)	1706 (56.8%)	1139 (37.9%)
⑬クレジットカードの利用料金の支払い方法として、リボルビング払いと一括払いとが選択できるが、総支払額は同じになる。	98 (3.3%)	2103 (70.0%)	802 (26.7%)
⑭クレジットカードは申し込めば誰でも保有できる。	101 (3.4%)	2410 (80.3%)	492 (16.4%)
⑮クレジットカードは、利用時点で直ちに銀行口座から決済資金分が引き落とされる。	139 (4.6%)	2130 (70.9%)	734 (24.4%)

図表 29 は、問 14 で問うた合計 15 問の問題の正答数の分布状況を示している。全体を見ると、「12 問正解者」を選択した回答者 10.1%と多く、次に、「全問わからない」が 8.5%と続いた。男女別では男性は「13 問正解者」が 12.3%、女性は「11 問正解者」が 10.6%と最も多かった。。男性は、「12 問正解者 (11.1%)」「14 問正解者 (9.3%)」、女性は「10 問正解者 (10.3%)」「12 問正解者 (9.1%)」と続いた。なお、全て「わからない」と回答した人 (255 人) を除くと全問不正解の人は 13 人となる。

図表 30 は基本統計量である。全サンプルを使った平均値 (中央値) は 8.3 (9) であり、全問「わからない」と回答した人を除いた場合の平均値 (中央値) は 9.1(10)であった。男

性の平均値（中央値）は 8.8（10）であり、全問「わからない」と回答した人を除いた場合の平均値（中央値）は 9.7（11）であった。女性の平均値（中央値）は 7.9（9）であり、全問「わからない」と回答した人を除いた場合の平均値（中央値）は 8.6（9）であった。

図表 31 は、「わからない」と回答したものを除いた男女について金融に関わり理解度の正答数を分布で表したものである。男性の最頻値は、13 問正解者（12.3％）であり、14 問正解者（9.3％）、15 問正解者（5.9％）も多い。しかし、女性の最頻値は 11 問正解者（10.6％）であり、男性と比較すると、高得点の正解者数は少なかった。

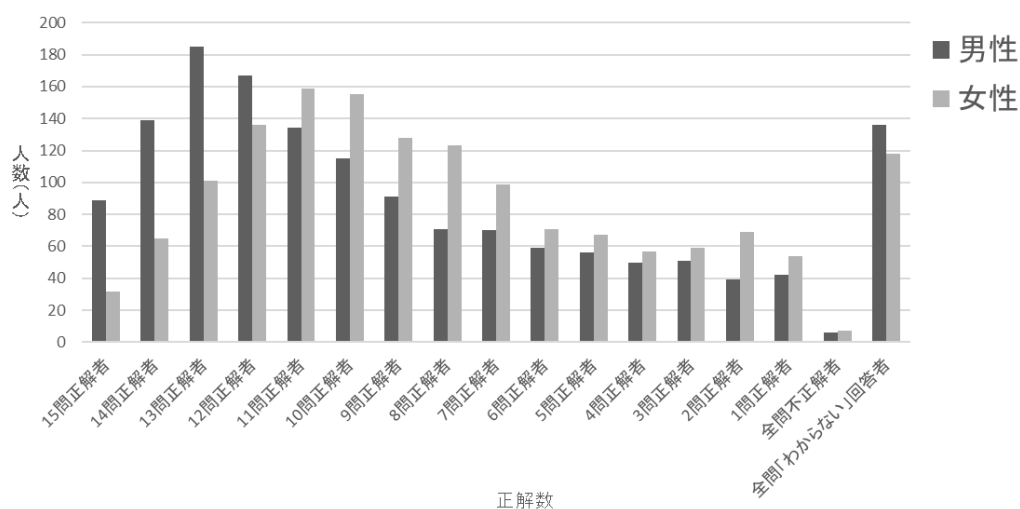
図表 29 金融に関する理解度の正答数

	合計		男性		女性		未回答	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
15 問正解者	121	4.0	89	5.9	32	2.1	0	0.0
14 問正解者	204	6.8	139	9.3	65	4.3	0	0.0
13 問正解者	286	9.5	185	12.3	101	6.7	0	0.0
12 問正解者	303	10.1	167	11.1	136	9.1	0	0.0
11 問正解者	293	9.8	134	8.9	159	10.6	0	0.0
10 問正解者	270	9.0	115	7.7	155	10.3	0	0.0
9 問正解者	219	7.3	91	6.1	128	8.5	0	0.0
8 問正解者	194	6.5	71	4.7	123	8.2	0	0.0
7 問正解者	169	5.6	70	4.7	99	6.6	0	0.0
6 問正解者	130	4.3	59	3.9	71	4.7	0	0.0
5 問正解者	123	4.1	56	3.7	67	4.5	0	0.0
4 問正解者	107	3.6	50	3.3	57	3.8	0	0.0
3 問正解者	110	3.7	51	3.4	59	3.9	0	0.0
2 問正解者	110	3.7	39	2.6	69	4.6	2	66.7
1 問正解者	96	3.2	42	2.8	54	3.6	0	0.0
全問不正解者	13	0.4	6	0.4	7	0.5	0	0.0
全問「わからない」 回答者	255	8.5	136	9.1	118	7.9	1	33.3
合計	3003	100	1500	100	1500	100	3	100

図表 30 基本統計量

	全問わからないを含む			全問わからないを除く		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
サンプル数	3000	1500	1500	2747	1364	1383
平均	8.37	8.87	7.88	9.15	9.75	8.56
中央値	9.00	10.00	9.00	10.00	11.00	9.00
標準偏差	4.49	4.67	4.27	3.88	3.92	3.74
最大	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
最小	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

図表 31 正答数の男女分布



問 15. あなたは、これまでに①学校、②家庭、もしくは③職場で、金融経済教育を受けた経験がありますか。それぞれに当てはまるものを一つ選んで下さい。

問 15 は、学校・家庭・職場における金融経済教育の経験について尋ねたものである。

学校・家庭・職場のそれぞれにおいて、学校は 78.0%、家庭は 77.9%、職場は 78.1%と金融経済教育を受けていないと回答した割合が一番高かった。

図表 32 金融経済教育の経験

	十分にある	少しはある	ない	わからない
①学校	50 (1.7%)	400 (13.3%)	2342 (78.0%)	211 (7.0%)
②家庭	44 (1.5%)	431 (14.4%)	2338 (77.9%)	190 (6.3%)
③職場	57 (1.9%)	422 (14.1%)	2345 (78.1%)	179 (6.0%)

3.5 助言に関して

問 16. あなたは、これまで①家計管理や生活設計、あるいは②金融取引について専門家に相談したことがありますか。それぞれに当てはまるものを一つ選んで下さい。

問 16～問 19 は、専門家への助言についての質問である。問 17～問 19 は、専門家に助言を受けた経験者に質問を尋ねている。

図表 33 は、「家計管理や生活設計」、「金融取引」のそれぞれについて専門家に相談した経験について尋ねている。

家計管理や生活設計について見てみると、「相談できることは知っていたが、相談したことがない」が多く 38.8%、次いで「相談できる先があることも知らなかった」が 34.9%であった。相談したことがあると回答している割合は、「一度だけ相談したことがある」が 4.9%、「複数回相談したことがある」が 3.8%であった。

金融取引の相談も「相談できることは知っていたが、相談したことがない」が 41.9%と多く、次いで「相談できる先があることも知らなかった」が 31.1%であった。相談したことがあると回答している割合は、「一度だけ相談したことがある」が 4.3%、「複数回相談したことがある」が 5.4%であった。

金融取引に関わる相談の認知度は、家計管理や生活設計と比較すると高いが、どちらの分野についても相談経験がない回答者が 7 割を超えていた。

図表 33 専門家への相談経験

	①家計管理や生活設計		②金融取引	
	度数	%	度数	%
1. 複数回、相談したことがある	114	3.8	163	5.4
2. 一度だけ相談したことがある	146	4.9	129	4.3
3. 相談できることは知っていたが、相談したことがない	1166	38.8	1257	41.9
4. 相談できる先があることも知らなかった	1048	34.9	934	31.1
5. 覚えていない	529	17.6	520	17.3
合計	3003	100.0	3003	100.0

問 17. 問 16 の①や②で 1 か 2 を選択した方(相談した経験がある)にお尋ねします。これまでに相談したことのある専門家とはどのような方ですか。それぞれについて当てはまるものを全て選んで下さい。

問 17 は、「家計管理や生活設計」と「金融取引」のそれぞれについて相談した経験がある回答者に、相談した専門家の種類について尋ねている。「家計管理や生活設計」について、無回答を除くと、相談した専門家は、「ファイナンシャル・プランナー (FP)」が 40.3%と多く、次いで「保険会社や保険代理店」が 19.4%であった。

一方、「金融取引」も同様に無回答を除くと、「ファイナンシャル・プランナー (FP)」が 30.4%と多いことに変わりがないが、次いで多かったのは「銀行や信用金庫の職員」で 29.6%であった。さらに、「保険会社や代理店」が 19.4%、「証券会社の職員」が 11.5%と続いている。「家計管理や生活設計」「金融取引」とともに、「ファイナンシャル・プランナー (FP)」が相談の担い手であった。

図表 34 相談した専門家

	①家計管理や生活設計		②金融取引	
	度数	%	度数	%
1. 銀行や信用金庫の職員	42	11.0	113	29.6
2. 保険会社や保険代理店	74	19.4	74	19.4
3. 証券会社の職員	24	6.3	44	11.5
4. 不動産業者や住宅販売会社の職員	13	3.4	12	3.1
5. ファイナンシャル・プランナー(FP)	154	40.3	116	30.4
6. FP 以外の民間のアドバイザー (コンサル会社など)	14	3.7	17	4.5
7. 税理士・弁護士	11	2.9	18	4.7
8. 公的機関や消費者団体の職員	4	1.0	6	1.6
9. その他	8	2.1	13	3.4
10. 忘れた	4	1.0	6	1.6
無回答	122	31.9	90	23.6
合計	382	100.0	382	100.0

問 18. 問 16 の①や②で 1 か 2 を選択した方にお尋ねします。助言を受けた結果は満足できるものでしたか。それぞれについて、最も最近のものについてお答え下さい。

問 18 は、「家計管理や生活設計」と「金融取引」のそれぞれについて相談した経験がある回答者に、助言の満足度について尋ねている。「家計管理や生活設計」と「金融取引」ともに、助言に満足している回答者が多かった。「家計管理や生活設計」は、「ある程度満足できた」が 62.7%、「大変満足できた」が 16.2%と 8 割近い回答者が満足していた。

同様に、「金融取引」も、「ある程度満足できた」が 63.0%、「大変満足できた」が 15.4%と 78.4%の回答者が満足していた。

図表 35 助言の満足度

	①家計管理や生活設計		②金融取引	
	度数	%	度数	%
1. 大変満足できた	42	16.2	45	15.4
2. ある程度満足できた	163	62.7	184	63.0
3. あまり満足できなかった	41	15.8	40	13.7
4. 全く満足できなかった	8	3.1	11	3.8
5. 忘れた	6	2.3	12	4.1
合計	260	100.0	292	100.0

問 19. 問 16 の①や②で 1 か 2 を選択した方にお尋ねします。最も最近に相談したのはいつ頃ですか。

問 19 は、「家計管理や生活設計」と「金融取引」のそれぞれについて相談した経験がある回答者に、助言の時期を尋ねている。「家計管理や生活設計」は、「2020 年～2023 年」と「2019 年以前」が最も多く、33.8%であった。「金融取引」は、「2020 年～2023 年」が最も多く 34.6%であった。

図表 36 専門家への相談時期

	①家計管理や生活設計		②金融取引	
	度数	%	度数	%
1. 2024 年以降	71	27.3	89	30.5
2. 2020 年～2023 年	88	33.8	101	34.6
3. 2019 年以前	88	33.8	88	30.1
4. わからない／忘れた	13	5.0	14	4.8
合計	260	100.0	292	100.0

3.6 金融にまつわるセミナー参加について

問 20. あなたは、これまで①家計管理や生活設計、あるいは②金融取引について、セミナー（オンラインを含みます）に参加したことがありますか。

問 20～問 24 は、金融に関わるセミナーへの参加についての質問である。

問 20 は、家計管理や生活設計、金融取引についてセミナー（オンラインセミナーを含む）に参加した経験について尋ねている。回答結果が図表 37 である。「家計管理や生活設計について、「セミナーを開催していることは知っていたが、参加したことがない」が 44.8%で一番多く、次いで「セミナーがあることも知らなかった」が 35.6%であった。

同様に、「金融取引」も「セミナーを開催していることは知っていたが、参加したことがない」が 47.6%で一番多く、次いで「セミナーがあることも知らなかった」が 30.7%であった。

図表 37 セミナーの参加経験

	①家計管理や生活設計		②金融取引	
	度数	%	度数	%
1. 複数回、参加したことがある	82	2.7	128	4.3
2. 一度だけ参加したことがある	110	3.7	138	4.6
3. セミナーを開催していることは知っていたが、参加したことがない	1346	44.8	1428	47.6
4. セミナーがあることも知らなかった	1068	35.6	923	30.7
5. 覚えていない	397	13.2	386	12.9
合計	3003	100.0	3003	100.0

問 21. 問 20 の①や②でセミナーに参加した経験があるとお答えになった方（1 か 2 を選択）にお尋ねします。最も最近に参加したのはいつのことですか。当てはまるものをそれぞれ一つ選んで下さい。

問 21 は、問 20 で「家計管理や生活設計」と「金融取引」のそれぞれについてセミナーに参加したことがあると回答したものに参加の時期を尋ねている。

「家計管理や生活設計」は、「2024 年以降」と「2019 年以前」が、それぞれ 31.3%と多かった。「金融取引」については、「2020 年～2023 年」が 35.3%と一番多かった。

図表 38 セミナーの参加時期

	①家計管理や生活設計		②金融取引	
	度数	%	度数	%
1. 2024 年以降	60	31.3	74	27.8
2. 2020 年～2023 年	57	29.7	94	35.3
3. 2019 年以前	60	31.3	81	30.5
4. わからない／忘れた	15	7.8	17	6.4
合計	192	100.0	266	100.0

問 22. 問 20 の①や②でセミナーに参加した経験があるとお答えになった方（1 か 2 を選択）にお尋ねします。それぞれについて直近に参加したセミナーの主催者として当てはまるものを全て選んで下さい。なお、これまでに複数のセミナーに参加したことがある場合、最も最近のセミナーについて、当てはまるものを選んで下さい。また、主催者が複数である場合は、全て選んで下さい。

問 22 は、問 20 で「家計管理や生活設計」と「金融取引」のそれぞれについてセミナーに参加したことがあると回答したものに、直近に参加したセミナーの主催者を尋ねている。

「家計管理や生活設計」については、「独立系ファイナンシャル・プランナー（FP）」が 26.4%であった。次いで、「銀行や信用金庫、証券会社等の金融機関」が 20.3%であった。

「金融取引」は、「銀行や信用金庫、証券会社等の金融機関」が 36.3%と多く、次いで「独立系ファイナンシャル・プランナー（FP）」が 18.8%であった。

助言を受けた専門家の種類（問 17）でも「家計管理や生活設計」と「金融取引」の助言の相手が、「ファイナンシャル・プランナー（FP）」が多かったように、セミナーの主催者も「ファイナンシャル・プランナー（FP）」が担い手となっていた。問 17 と同様に、金融取引に関しては、「銀行や信用金庫、証券会社等の金融機関」が、担い手となっている。

図表 39 参加したセミナーの主催者

	①家計管理や生活設計		②金融取引	
	度数	%	度数	%
1. 銀行や信用金庫、証券会社等の金融機関	50	20.3	118	36.3
2. 金融機関以外の事業会社	37	15.0	44	13.5
3. 日本 FP 協会	31	12.6	30	9.2
4. 独立系ファイナンシャル・プランナー（FP）	65	26.4	61	18.8
5. 金融経済教育推進機構（J-FLEC）（金融広報中央委員会・日本証券業協会・全国銀行協会などを含む）	12	4.9	16	4.9
6. 都道府県・市町村等の公共団体	16	6.5	12	3.7
7. その他	14	5.7	20	6.2
8. 忘れた	21	8.5	24	7.4
合計	246	100.0	325	100.0

問 23. 問 20 の①や②でセミナーに参加した経験があるとお答えになった方（1 か 2 を選択）にお尋ねします。最も最近に受けたセミナーの結果は満足できるものでしたか。それぞれについて、当てはまるものを一つ選んで下さい。

問 23 については、問 20 で「家計管理や生活設計」と「金融取引」のそれぞれについてセミナーに参加したことがあると回答した人に、セミナーの満足度を尋ねた。その結果が、図表 40 である。

「家計管理や生活設計」は、「ある程度満足できた」が 57.8%、「大変満足できた」が 16.7% 74.5%の回答者が満足していた。同様に、「金融取引」も、「ある程度満足できた」が 63.2%、「大変満足できた」が 14.7%と 77.9%の回答者が満足していた。

図表 40 セミナーの満足度

	①家計管理や生活設計		②金融取引	
	度数	%	度数	%
1. 大変満足できた	32	16.7	39	14.7
2. ある程度満足できた	111	57.8	168	63.2
3. あまり満足できなかった	30	15.6	41	15.4
4. 全く満足できなかった	9	4.7	7	2.6
5. 忘れた	10	5.2	11	4.1
合計	192	100.0	266	100.0

問 24. 問 20 の①や②でセミナーに参加した経験があるとお答えになった方（1 か 2 を選択）にお尋ねします。これまでに有料のセミナーに参加したことがありますか。当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

問 23 については、問 20 で「家計管理や生活設計」と「金融取引」のそれぞれについてセミナーに参加したことがあると回答したものに、有料のセミナーに参加した経験を尋ねている。回答結果は、図表 41 である。「有料セミナーに参加したことない」と回答したものが、「家計管理や生活設計」では 81.3%、「金融取引」では 81.2%と、一番多かった。

図表 41 有料セミナーへの参加経験

	①家計管理や生活設計		②金融取引	
	度数	%	度数	%
1. 有料セミナーに参加したことがある	31	16.1	45	16.9
2. ない	156	81.3	216	81.2
3. 忘れた	5	2.6	5	1.9
合計	192	100.0	266	100.0

問 25. あなたは、金融商品（預金、有価証券、保険など）を選択する際の知識・情報を主にどのような機会でご得ていますか。当てはまるものを下記から全て選んで下さい。

問 25 は、金融商品を選択する際の知識や情報をどのような方法で入手しているかを尋ねている。回答結果は、図表 42 である。「公的機関や企業が運営するウェブサイト（比較サ

イトを含む)やX、YouTube等のSNS」が23.0%と一番多く、次いで「個人が運営するウェブサイトやX、YouTube等のSNS」が21.7%であった。インターネットを利用して情報入手をしている回答者は、44.7%であった。次いで、「マスメディア(テレビ・ラジオ番組、新聞・雑誌等)」が18.4%であった。金融機関や専門家への相談など双方向的な情報入手よりも、インターネットやマスメディアを通じての不特定多数に情報を発信するような媒体を選んでいた。

一方で、「どこで知識・情報を取得すればいいかわからない」が14.7%であり、金融商品の情報の入手先が分からない人も存在した。

図表 42 金融商品の情報入手先

	度数	%
金融機関での相談(販売員の説明)	322	10.7
金融機関においてあるパンフレット	331	11
講演会・セミナーへの参加	171	5.7
独立系ファイナンシャル・プランナー(FP)・士業など専門家への相談	160	5.3
マスメディア(テレビ・ラジオ番組、新聞・雑誌等)	554	18.4
公的機関や企業が運営するウェブサイト(比較サイトを含む)やX、YouTube等のSNS	692	23.0
個人が運営するウェブサイトやX、YouTube等のSNS	653	21.7
家族・友人との会話(クチコミ)	580	19.3
その他の情報源	249	8.3
どこで知識・情報を取得すればいいかわからない	442	14.7
全て自分でわかっているので、上記から知識を得る必要はない	68	2.3
金融商品を選択することはなく、知識を得る必要はない	721	24.0
合計	3003	100

図表 43 は、金融商品の情報の入手先について、男女別にクロス集計したものである。本質問は、当てはまるものを全て選択する方式のため、男女の割合は、回答数の合計を男女比で示している。男女が同数であるので50%を超えると当該性別が多い傾向があることになる。

女性は、「金融機関での相談(販売員の説明)」、「金融機関においてあるパンフレット」、「独立系ファイナンシャル・プランナー(FP)・士業など専門家への相談」、「家族・友人との会話(クチコミ)」の対面での情報入手が多かった。また、「どこで知識・情報を取得すればいいかわからない」と回答している人も男性と比較すると多かった。一方で、男性は、「講演会・セミナーへの参加」、「マスメディア(テレビ・ラジオ番組、新聞・雑誌等)」、「公的

機関や企業が運営するウェブサイト（比較サイトを含む）や X、YouTube 等の SNS」、「個人が運営するウェブサイトや X、YouTube 等の SNS」であった。発信者からの情報を受け取る、一方的な情報の流れが存在するという特徴が見られた。

図表 43 金融商品の情報入手先(クロス集計)

	合計		男性		女性	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合
金融機関での相談(販売員の説明)	322	100.0	150	46.6	172	53.4
金融機関においてあるパンフレット	331	100.0	152	45.9	179	54.1
講演会・セミナーへの参加	171	100.0	95	55.6	76	44.4
独立系ファイナンシャル・プランナー(FP)・士業など専門家への相談	160	100.0	74	46.3	86	53.8
マスメディア (テレビ・ラジオ番組、新聞・雑誌等)	554	100.0	298	53.8	256	46.2
公的機関や企業が運営するウェブサイト(比較サイトを含む)や X、YouTube 等の SNS	691	100.0	370	53.5	321	46.5
個人が運営するウェブサイトや X、YouTube 等の SNS	652	100.0	352	54.0	300	46.0
家族・友人との会話(クチコミ)	579	100.0	204	35.2	375	64.8
その他の情報源	248	100.0	152	61.3	96	38.7
どこで知識・情報を取得すればいいかわからない	442	100.0	194	43.9	248	56.1
全て自分でわかっているので、 上記から知識を得る必要はない	68	100.0	56	82.4	12	17.6
金融商品を選択することではなく、 知識を得る必要はない	719	100.0	381	53.0	338	47.0

4 主観的な金融リテラシーについて

4.1 各分野の金融リテラシーの相関関係

問 8 で、5 つの分野に分けて主観的な金融リテラシーを尋ねたが、その主観的評価の間の順位相関 (Sperman) を計算した結果が図表 44 である。いずれの関係も 1%水準で有意ではあるが、最も相関係数が高かったのは、生活設計と家計管理の間であった。回答者の自己評価において、この 2 分野はほぼ同じ方向に動いている、つまり、高く評価する人は両方高く、低く評価する人は両方低い傾向がある。また、金融全般と証券投資の間の相関も 0.882 と高く、金融全般の自己評価が高い人は、証券投資の自己評価も高い傾向がある。回答者の

中では、「金融知識 = 投資知識」という認識が強い可能性が考えられる。

図表 44 主観的な金融リテラシーの順位相関

	①金融全般	②証券投資	③保険	④生活設計	⑤家計管理
①金融全般	1.000	.882 **	.785 **	.788 **	.741 **
②証券投資	.882 **	1.000	.768 **	.724 **	.681 **
③保険	.785 **	.768 **	1.000	.786 **	.737 **
④生活設計	.788 **	.724 **	.786 **	1.000	.903 **
⑤家計管理	.741 **	.681 **	.737 **	.903 **	1.000

注) **は、1%水準で有意。

4.2 金融全般についての主観的な金融リテラシーの順序ロジスティック回帰分析

主観的な金融リテラシーの高低（問 8）を従属変数とし、それが順序尺度であるため、順序ロジスティック回帰を行ってみることにした。なお、「わからない」の回答者は除外することとした。

客観的な知識が主観的な金融リテラシーの高低にどの程度提供しているかを見るために、問 11（複利）、問 12（インフレ）、問 13（分散投資）および、問 14 の 15 の正誤問題の合計 18 問について、正答ダミーをつくった（正答なら 1、それ以外なら 0）。

コントロール変数として、居住地域（9 区分 九州を参照カテゴリとする）、性別（不回答を含めて 3 区分、男性を参照カテゴリとする）、年齢（30 歳代、40 歳代、50 歳代の 3 区分、50 歳代を参照カテゴリとする）、結婚有無（「結婚していない（未婚・離死別）」と「結婚している」の 2 区分、「結婚している」を参照カテゴリとする）、世帯所得（問 5 12 区分、「3. 100 万円超～200 万円以下」を参照カテゴリとする）、回答者自身の個人所得（問 5 12 区分、「1. ゼロ」を参照カテゴリとする）、世帯金融資産（問 6 10 区分 「1. ゼロ」を参照カテゴリとする）、職業ダミー（問 1 12 区分 中小企業の正規従業員を参照カテゴリとする）、学歴ダミー（問 2 7 区分 高等学校卒業を参照カテゴリとする）を利用した。

金融全般についての主観的なリテラシー（主観的な全般金融リテラシーと略称する）の順序ロジスティック回帰の推計結果をまとめたのが図表 45 である。「わからない」を除いたの有効サンプルは 2688 である。なお、モデル全体は有意であり（最終モデルと切片のみモデルの差： $\chi^2(79)=1003.535, p<.001$ ）、擬似 R^2 は Nagelkerke=.332 で一定の説明力を示し

ている。また、適合度 (Pearson, Deviance) はいずれも非有意で、モデルはデータに適合している。

まず、Q11 から Q14 の 18 の正誤問題の正答の効果を見ると、6 つの質問 (問 11 (複利)、問 13 (分散投資)、問 14-2 (債券価格)、問 14-4 (株式売買委託手数料)、問 14-6 (投資信託の預金保険保護)、問 14-7 (定期預金の預金保険保護)) が 1%水準で有意にプラスであった。これらの質問に正答している人ほど、主観的な全般金融リテラシーが高くなるといえる。特に、問 14-2 の係数は大きく、 $\exp(B)=1.66$ となり、問 14-2 の正解者は不正解者に比べて、低いカテゴリから高いカテゴリに行くオッズが約 1.66 倍あることになる。

問 14-13 (リボルビング払い)、問 14-14 (クレジットカードの申込み)、問 14-15 (クレジットカードの借入) の 3 問については、係数がマイナスになっている。このうち、問 14-5 は、1%水準では有意ではないものの、5%水準では有意となっている。つまり、これらの質問に関して正答している人は、自己の全般金融リテラシーを低く評価する傾向にあることが示されている。この理由としては、第 1 に、自己認識の逆転効果が考えられる。つまり、借入やクレジットカード利用に関する詳細な知識を持つ人ほど、金融商品のリスクや複雑さをよく理解しており、その結果、「自分はまだ知らないことが多い」と感じやすくなり、自己評価が控えめになる傾向が出る可能性が考えられる。第 2 に、経験から来る慎重姿勢が考えられる。つまり、借入やリボ払いに関する知識は、実際の利用経験やトラブル経験から得られることが考えられる。したがって、この質問に詳しい人は、過去に負債問題や返済の苦労を経験したことがあり、その苦い経験から金融知識は高まったものの「自分は金融全般に強い」とは思わない傾向がありえる。

この現象は、先行研究で報告された「金融知識と債務行動の予測との非対称性」を裏付けるものとも考えられる。たとえば、Robb & Sharpe (2009) は、大学生を対象にした調査において、金融知識が高いほどクレジットカード残高が高い傾向があるという逆の相関を確認しており、金融知識が必ずしも望ましい行動につながらないことを指摘している。我々の結果も暫定的なものではあるが、借入・与信領域では、知識と自信や行動のバランスを考慮した教育介入の設計が特に重要であることを示唆しているとも言える。今後、この点の精査が必要である。

次に、コントロール変数についてもみていくことにしたい。地域ダミーは有意なものはなく、地域性は見いだせなかった。性別では、女性 (性別_ref1=2.00) の係数がマイナスであったので、女性の方が主観的な全般金融リテラシーが低くなる傾向があるが、p 値は 10%

で有意性は高くない。年齢階層では、30 歳代（年齢階層=3.00）が有意にプラスであった。つまり、50 歳代に比べると、30 歳代の方が、主観評価が高めになる傾向が見られる。結婚の有無は有意ではなかった。世帯所得（q5_1_ref1）に関しては、所得ゼロ（q5_1_ref1=1.00）が、「所得 100 万円超～200 万円以下」に比べて有意にプラスとなっているが、該当者は 29 人のみであり、他に有意なものはなく、世帯所得の水準は（他の要素をコントロールすると）主観的なリテラシーの水準に大きな影響を与えているようには見えない。一方で、回答者自身の所得に関しては、所得ゼロの人に比べて、「4. 200 万円超～400 万円以下」、「5. 400 万円超～600 万円以下」「6. 600 万円超～800 万円以下」、「7. 800 万円超～1000 万円以下」、「8. 1,000 万円超～1,200 万円以下」および「12. わからない／回答したくない」が有意にプラスであった。年収 1200 万円以上の人たちについても 1%水準では有意ではないものの、係数が 1 前後の大きな値であり、自身の所得が高い人ほど全般的金融リテラシーの主観的評価が高くなる傾向があるといえる。

世帯金融資産（q6_ref1）は、いずれも有意にプラスであり、かつ、係数は金融資産額が大きい層ほど大きくなっており、金融資産の額が大きい世帯に属する回答者ほど、自己評価が高い傾向が見られる。これについては、多額の金融資産を持つ家計ほど様々な金融取引を行う機会が多かったり、金融事業者からの勧誘も頻繁であり、金融知識を高める機会が増える可能性がある。また、逆に、金融リテラシーが高い人ほど計画的に資産を蓄積する傾向が知られており、結果として金融資産が多額となっており、両者の間に正の相関が見られているのかもしれない。

職業ダミー（q1_ref1）については、「4. 大企業の正規従業員」（q1_ref1=4.00）の係数が有意にプラスであった。中小企業の正規従業員を参照カテゴリとしているので、中小企業の正規従業員に比べて、他の職業は差異はないものの、大企業の正規従業員のみは、より高い自己評価を持っていることがわかる。学歴ダミー（q2_ref1）は、高等学校卒業を参照カテゴリとしているが、中学卒業は有意にマイナスであり、中学卒業者は全般的金融リテラシーについての自己評価が低いことを示している。他方で、大学以上の卒業生では差異が見られず、大学院レベルでは有意ではないがマイナスとなっている。高いレベルの教育を受けた人ほど、「自分はまだ知らないことが多い」と感じて、自己評価が控えめになる傾向が出ているのかもしれない。

図表 45 主観的な全般金融リテラシーに関する順序ロジスティック回帰分析結果

変数	B	有意確率			
q11_tokuten	0.266	0.002	[q5_2_ref1=9.00]	0.902	0.030
q12_tokuten	0.047	0.636	[q5_2_ref1=10.00]	1.167	0.059
q13_tokuten	0.384	0.000	[q5_2_ref1=11.00]	1.085	0.115
q14_1_tokuten	0.180	0.058	[q5_2_ref1=12.00]	0.950	0.000
q14_2_tokuten	0.506	0.000	[q6_ref1=2.00]	0.993	0.000
q14_3_tokuten	0.168	0.158	[q6_ref1=3.00]	1.316	0.000
q14_4_tokuten	0.300	0.007	[q6_ref1=4.00]	1.203	0.000
q14_5_tokuten	0.236	0.066	[q6_ref1=5.00]	1.580	0.000
q14_6_tokuten	0.290	0.002	[q6_ref1=6.00]	1.589	0.000
q14_7_tokuten	0.290	0.003	[q6_ref1=7.00]	2.023	0.000
q14_8_tokuten	-0.046	0.566	[q6_ref1=8.00]	2.825	0.000
q14_9_tokuten	0.043	0.620	[q6_ref1=9.00]	2.659	0.000
q14_10_tokuten	-0.096	0.438	[q6_ref1=10.00]	1.158	0.000
q14_11_tokuten	0.204	0.021	[q1_ref1=1.00]	0.725	0.145
q14_12_tokuten	0.056	0.573	[q1_ref1=2.00]	0.287	0.088
q14_13_tokuten	-0.086	0.493	[q1_ref1=3.00]	0.283	0.094
q14_14_tokuten	-0.245	0.077	[q1_ref1=4.00]	0.422	0.002
q14_15_tokuten	-0.264	0.034	[q1_ref1=6.00]	0.177	0.214
[地域分類=1.00]	0.377	0.084	[q1_ref1=7.00]	1.462	0.059
[地域分類=2.00]	-0.077	0.706	[q1_ref1=8.00]	0.748	0.104
[地域分類=3.00]	0.129	0.388	[q1_ref1=9.00]	0.298	0.097
[地域分類=4.00]	0.091	0.705	[q1_ref1=10.00]	0.276	0.222
[地域分類=5.00]	0.176	0.318	[q1_ref1=11.00]	1.018	0.285
[地域分類=6.00]	0.093	0.561	[q1_ref1=12.00]	0.310	0.024
[地域分類=7.00]	0.327	0.108	[q2_ref1=1.00]	-1.404	0.000
[地域分類=8.00]	0.265	0.326	[q2_ref1=3.00]	0.156	0.204
[性別_ref1=2.00]	-0.153	0.100	[q2_ref1=4.00]	0.060	0.537
[性別_ref1=3.00]	-1.342	0.398	[q2_ref1=5.00]	-0.016	0.930
[年齢階層=3.00]	0.390	0.000	[q2_ref1=6.00]	-0.059	0.845
[年齢階層=4.00]	0.134	0.145	[q2_ref1=7.00]	-0.244	0.243
[結婚有無=1.00]	-0.109	0.227			
[q5_1_ref1=1.00]	1.383	0.001			
[q5_1_ref1=2.00]	0.099	0.756			
[q5_1_ref1=4.00]	0.158	0.463			
[q5_1_ref1=5.00]	0.124	0.568			
[q5_1_ref1=6.00]	0.146	0.521			
[q5_1_ref1=7.00]	0.537	0.028			
[q5_1_ref1=8.00]	0.208	0.445			
[q5_1_ref1=9.00]	0.475	0.111			
[q5_1_ref1=10.00]	0.253	0.475			
[q5_1_ref1=11.00]	0.232	0.628			
[q5_1_ref1=12.00]	0.041	0.875			
[q5_2_ref1=2.00]	0.397	0.022			
[q5_2_ref1=3.00]	0.374	0.061			
[q5_2_ref1=4.00]	0.798	0.000			
[q5_2_ref1=5.00]	0.974	0.000			
[q5_2_ref1=6.00]	1.011	0.000			
[q5_2_ref1=7.00]	0.964	0.000			
[q5_2_ref1=8.00]	1.491	0.000			

4.3 証券投資などについての主観的な金融リテラシーの順序ロジスティック回帰分析

他の 4 つの主観的な金融リテラシーについても同様の定式化で順序ロジスティック回帰を行ってみた。その結果の要点を図表 46 にまとめている。

証券投資については、8 つの正誤問題の正答が 1%水準で有意な影響を持っていた。ただし、q14_10（同じ保障の内容なら、どの保険会社でも保険料は同じである）、q14_14（クレジットカードは申し込めば誰でも保有できる）の 2 つは有意にマイナスとなっている。

保険については、5 つの正誤問題の正答が 1%水準で有意な影響を持っていた。特に、q14_11（子供が独立した段階で保険を見直すとしたら、死亡保障を減額するのが適切である）が 1%水準で有意となっているのは、金融全般や証券投資と異なっている点である。逆に、保険の知識として用意した q14_9（国民年金を満額受給できる場合、月額 20 万円である）、q14_10（同じ保障の内容なら、どの保険会社でも保険料は同じである）はプラスではあるが有意とはならなかった。q14_14（クレジットカードは申し込めば誰でも保有できる）は、証券投資と同様に、有意にマイナスとなった。

生活設計と家計管理に関しては、q14_2（一般に、利子率が上昇すると、債券価格は下落する）と q14_11（子供が独立した段階で保険を見直すとしたら、死亡保障を減額するのが適切である）が共通して 1%水準で有意にプラスであった。また、生活設計では、問 13（分散投資）が有意にプラスであった。

以上の結果からは、問 12（インフレ）、q14_1（固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい）、q14_3（0 万円で購入できる株式はない）、q14_5（オンライン申し込みでも証券口座の開設ができる）、q14_8（自己破産しても、選挙権には影響しない）、q14_9（国民年金を満額受給できる場合、月額 20 万円である）、q14_12（規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである）、q14_13（クレジットカードの利用料金の支払い方法として、リボルビング払いと一括払いとが選択できるが、総支払額は同じになる）、q14_15（クレジットカードは、利用時点で直ちに銀行口座から決済資金分が引き落とされる）の 9 問については、いずれの観点でも主観的な金融リテラシーに影響を持たなかった。

地域に関しては、5 つの観点とも有意なものは 1 つもなかった。性別は、証券投資についてのみ有意にマイナスとなった。女性は証券投資に関する自己の知識について低く評価しがちであるが、保険や生活設計などではそうした傾向は見られない。年齢については、若いほど自己評価が高くなる傾向があるが、特に、証券投資で顕著なようである。結婚していな

いこと（結婚有無＝1）がマイナスに作用しており、特に保険、生活設計、家計管理では有意にマイナスであった。世帯年収がゼロである人（q5_1_ref1＝1.00）は、参照カテゴリである「3. 100万円超～200万円以下」に比べて自信を持つ傾向がみられる。ただし、保険については、そうした傾向は見られない。また、回答者自身の年収（q5_2_ref1 参照カテゴリは「ゼロ円」）は、概ね、増加するにつれて主観的な評価が高まる傾向が見られる。世帯金融資産は大きくなるほどいずれの主観リテラシーも高まる傾向が読み取れる。ただ、保険についてはその係数から金融資産の効果が相対的には弱いことが指摘できる。職業ダミー（q1）では、証券投資について、金融全般と同様に、「4. 大企業の正規従業員（役員を含む）」が有意に正であった。しかし、この変数は、保険、家計管理、生活設計については正ではあるが、1%水準では有意ではなかった。また、「その他」（専業主婦が回答していることが予想される）では、家計管理について1%水準で有意であった。最後に、学歴ダミー（q2）では、参照カテゴリである高等学校卒業に比べて中学卒業者は自己評価が全ての観点で低くなることがわかるが、大学以上の学歴の効果は検出されなかった。

図表 46 他の4つの主観的金融リテラシーについての順序ロジスティック回帰分析結果

	証券投資		保険		生活設計		家計管理	
q11_tokuten	0.310	0.000	0.128	0.134	0.092	0.286	0.154	0.073
q12_tokuten	0.078	0.441	-0.173	0.076	-0.098	0.322	-0.054	0.587
q13_tokuten	0.382	0.000	0.242	0.007	0.267	0.003	0.111	0.222
q14_1_tokuten	0.118	0.217	0.138	0.144	0.048	0.614	0.031	0.743
q14_2_tokuten	0.551	0.000	0.348	0.000	0.409	0.000	0.348	0.000
q14_3_tokuten	0.300	0.016	0.193	0.099	0.055	0.639	0.065	0.577
q14_4_tokuten	0.486	0.000	0.105	0.340	0.262	0.018	0.152	0.169
q14_5_tokuten	0.157	0.243	0.014	0.914	0.291	0.022	0.302	0.017
q14_6_tokuten	0.367	0.000	0.283	0.002	0.112	0.239	0.038	0.684
q14_7_tokuten	0.289	0.004	0.202	0.035	0.126	0.193	0.155	0.108
q14_8_tokuten	-0.143	0.079	-0.072	0.361	-0.122	0.130	-0.044	0.578
q14_9_tokuten	0.066	0.451	0.094	0.275	0.114	0.191	0.167	0.055
q14_10_tokuten	-0.355	0.006	0.031	0.799	0.067	0.589	0.067	0.585
q14_11_tokuten	0.192	0.031	0.329	0.000	0.323	0.000	0.317	0.000
q14_12_tokuten	0.029	0.775	0.128	0.191	0.133	0.181	0.193	0.052
q14_13_tokuten	-0.085	0.513	-0.034	0.780	-0.084	0.501	-0.170	0.169
q14_14_tokuten	-0.481	0.001	-0.455	0.001	-0.193	0.158	-0.182	0.180
q14_15_tokuten	-0.223	0.084	-0.116	0.344	-0.182	0.142	-0.092	0.455
[性別_ref1=2.00]	-0.385	0.000	0.047	0.614	0.024	0.799	0.119	0.202
[年齢階層=3.00]	0.671	0.000	0.197	0.041	0.212	0.030	0.303	0.002
[年齢階層=4.00]	0.356	0.000	0.109	0.231	0.130	0.159	0.208	0.024
[結婚有無=1.00]	-0.204	0.026	-0.466	0.000	-0.335	0.000	-0.413	0.000
[q5_1_ref1=1.00]	2.144	0.000	0.803	0.051	1.227	0.003	0.974	0.016
[q5_2_ref1=2.00]	0.518	0.005	0.069	0.685	0.111	0.515	0.143	0.399
[q5_2_ref1=4.00]	0.932	0.000	0.566	0.004	0.628	0.001	0.641	0.001
[q5_2_ref1=5.00]	1.069	0.000	0.678	0.001	0.684	0.001	0.596	0.005
[q5_2_ref1=6.00]	1.010	0.000	0.606	0.011	0.873	0.000	0.757	0.002
[q5_2_ref1=7.00]	0.908	0.001	0.717	0.008	0.816	0.003	0.767	0.005
[q5_2_ref1=8.00]	1.337	0.000	1.273	0.000	1.397	0.000	1.285	0.000
[q5_2_ref1=9.00]	0.851	0.040	0.292	0.479	0.575	0.172	0.172	0.682
[q5_2_ref1=10.00]	0.938	0.115	0.722	0.228	2.122	0.000	1.702	0.004
[q5_2_ref1=12.00]	0.961	0.000	0.719	0.003	0.567	0.019	0.461	0.055
[q6_ref1=2.00]	1.163	0.000	0.796	0.000	0.931	0.000	1.075	0.000
[q6_ref1=3.00]	1.507	0.000	1.062	0.000	1.264	0.000	1.356	0.000
[q6_ref1=4.00]	1.326	0.000	0.859	0.000	1.091	0.000	1.206	0.000
[q6_ref1=5.00]	1.548	0.000	1.189	0.000	1.421	0.000	1.648	0.000
[q6_ref1=6.00]	1.668	0.000	1.059	0.000	1.490	0.000	1.580	0.000
[q6_ref1=7.00]	2.015	0.000	1.382	0.000	1.817	0.000	1.750	0.000
[q6_ref1=8.00]	2.830	0.000	1.663	0.000	2.223	0.000	2.407	0.000
[q6_ref1=9.00]	2.865	0.000	1.662	0.000	2.320	0.000	2.128	0.000
[q6_ref1=10.00]	1.232	0.000	0.903	0.000	1.058	0.000	1.139	0.000
[q1_ref1=4.00]	0.418	0.002	0.239	0.072	0.158	0.244	0.140	0.300
[q1_ref1=12.00]	0.205	0.145	0.101	0.454	0.270	0.048	0.396	0.004
[q2_ref1=1.00]	-1.048	0.004	-1.193	0.001	-1.115	0.000	-0.904	0.002
有効数/ Nagelkerke	2677	0.355	2703	0.227	2678	0.247	2688	0.211

注)フルモデルは図表 45 と同じであるが、いずれかの式で 1%有意の説明変数のみを表には掲載している。

4.4 主観的な金融リテラシーと金融理解度・経験の関連性

主観的な金融リテラシーについて、問4の質問の回答（図表5）を説明変数として同様の順序ロジスティック回帰分析を行ってみた。問4の質問では、たとえば、q4_1は「投資判断は感情に影響されることがあると理解している」かで、「1. ぴったり当てはまる」、「2. どちらかという当てはまる」、「3. どちらともいえない」、「4. どちらかという当てはまらない」、「5. 全く当てはまらない」、「6. 忘れた／該当しない／当てはめられない」の6つの選択肢であり、「6. 忘れた／該当しない／当てはめられない」を除いた5段階の数値として推計した。したがって、当該項目に当てはまるほど主観的な金融リテラシーが高まるときに、この変数の係数はマイナスになる。その結果が、図表47である。

図表 47 問4の回答結果に基づく順序ロジスティック回帰の結果

	金融全般		証券投資		保険		生活設計		家計管理	
	B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率
q4_1	0.024	0.604	-0.041	0.376	0.130	0.005	0.021	0.655	0.074	0.109
q4_2	-0.220	0.000	-0.136	0.009	-0.131	0.009	-0.247	0.000	-0.284	0.000
q4_3	-0.300	0.000	-0.316	0.000	-0.331	0.000	-0.242	0.000	-0.243	0.000
q4_4	-0.306	0.000	-0.283	0.000	-0.209	0.000	-0.279	0.000	-0.267	0.000
q4_5	0.004	0.941	-0.026	0.613	-0.065	0.213	0.094	0.075	0.151	0.004
q4_6	-0.024	0.475	0.046	0.167	-0.116	0.000	-0.170	0.000	-0.248	0.000
q4_7	-0.396	0.000	-0.370	0.000	-0.264	0.000	-0.348	0.000	-0.244	0.000
q4_8	-0.189	0.000	-0.295	0.000	-0.130	0.001	-0.085	0.030	-0.065	0.096
q4_9	-0.108	0.026	-0.146	0.002	-0.070	0.143	-0.042	0.393	-0.062	0.208
q4_10	-0.175	0.000	-0.206	0.000	-0.206	0.000	-0.234	0.000	-0.205	0.000
有効数／Nagelkerke	2063	0.313	2057	0.340	2072	0.267	2055	0.267	2061	0.243

金融全般、証券投資、保険、生活設計、家計管理の5つの金融リテラシーの主観的評価の全てに有意な影響を持っていたのは、q4_2（情報やアドバイスを踏まえつつ、最終的な判断は自分で行う必要があることを理解している）、q4_3（数字を含むグラフや表を読むのは得意だと思う）、q4_4（割合やパーセントを使った計算は得意だと思う）の数学的な能力についての自己評価と、q4_7（これまでに十分な金融経済教育を受けてきた）およびq4_10（これまでに金融リテラシーを測るテストを受けたことがある）という金融経済教育に関連する質問である。前者に関しては数学的な能力の重要性を示唆しており、後者については、金融経済教育の経験や客観的な尺度の提示が、自己評価を高める鍵を握っていることが示された。

q4_1（投資判断は感情に影響されることがあると理解している）は、保険に関してプラスの係数となっており、この説明については今後の検討が必要である。q4_5（子供の頃、親から株式投資の話をよく聞いた）は、証券投資などの自己評価に影響すると予想したが、むしろ家計管理の自己評価を引き下げる方向で作用していた。q4_6（子どもの頃、家計簿や小遣い帳を自分でつけていた）は、保険、生活設計、家計管理の自己評価を高める方向で作用していた。

q4_8（証券投資に関する知識を学びたい）は、金融全般、証券投資、保険の自己評価に対して相関を持っていた。これは、自己評価が高い人ほど積極的に学びたいと思うということかもしれない。q4_9（これまでに株式投資ゲーム等の資産運用に関わるゲームに参加したことがある）は、証券投資の自己評価のみに影響をしていた。

5 むすび

本稿は、2025年7月に30～50代の3003人を対象として実施した「主観的金融リテラシーの形成要因に関する調査」の結果を報告したものである。回答結果から、以下のような見が得られた。

第一に、金融知識に関する主観的評価は分野別に顕著な差異がみられた。「生活設計」「家計管理」では比較的自信を示す回答が多い一方、「証券投資」「保険」では自らを「劣る」と評価する割合が高く、とりわけ女性でその傾向が強かった。また、女性は「わからない」とする回答割合も高く、知識水準に対する不確実感が相対的に大きいことが示唆された。

第二に、客観的評価の把握状況では、「把握していないが、把握したい」とする潜在的ニーズが全分野で高く、特に女性において顕著であった。他方、「把握している」とする回答は1～2割程度にとどまり、証券知識ではもっとも低い水準にあった。このことは、客観的測定の機会不足と自己評価との乖離が依然として課題であることを示している。

第三に、投資態度と経験においては、女性は男性に比べ保守的な傾向が強く、「投資は考えたことがない」とする層も多かった。

第四に、金融商品・制度利用状況を見ると、定期預金や生命保険といった低リスク商品は広く利用されている一方、株式・投資信託・確定拠出年金等の利用は限定的であった。NISAの利用率は36.8%にとどまり、30歳代や女性ではさらに低かった。制度利用の低調さは、制度認知度の不足のみならず、投資リテラシーや自己評価の低さによる参入障壁の存在を

示唆している。

また、第4節では、試みに、主観的金融リテラシーに焦点を当て、個人が自身の金融知識をどのように評価しているかと、その背景要因を順序ロジスティック回帰モデルにより分析を行った。その結果、特定の金融知識項目が、主観的金融リテラシーの自己評価に有意な影響を与えることが判明した。注目すべきは、一部の分野（特に借入やクレジットカード利用に関する知識）において、客観的知識が高いほど主観的評価が低くなる逆方向の関係が見られた点である。これは、金融行動に伴うリスク認識の高さが、自己評価を慎重にさせる可能性を示唆している。この結果は、金融教育政策において、単に知識の向上を目指すだけでなく、自己評価の形成メカニズムや認知バイアスにも配慮した介入設計の必要性を示している。

今後、本調査を使って、性別、年代、学歴、職業属性に加え、家庭環境、過去の金融教育経験、投資経験などが乖離形成に及ぼす影響を分析する必要がある。また、教育介入がそうした乖離にどのような効果を持っているのかという観点からの分析も興味深い。それらによって、政策的介入や教育プログラム設計に対する政策提言につなげられる可能性があるからである。

参考文献

金融経済教育推進会議「金融リテラシー・マップ」

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/>（2025/08/10 閲覧）。

金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（2022年）」

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/

（2025/08/10 閲覧）。

関田静香「金融リテラシーと家計の消費行動：新型コロナウイルス感染拡大下の実証分析」
金融庁金融研究センター DP 2022-5 2022年7月。

家森信善・上山仁恵「生活者の直面する金融上の問題と金融リテラシー—2016年・金融リテラシーと金融トラブル等に関する調査の概要報告—」REIB DP2017-J04 2017年2月。

家森信善・上山仁恵「「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査」の結果概要」RIEB DP2023-J04 2023年3月。

家森信善・上山仁恵（2025）「環境意識と金融行動の関連性—金融リテラシーの役割に注目

- して」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー DP2025-J03.
- 家森信善・上山仁恵・柳原光芳「高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か？—Lusardi and Mitchell の 3 大質問の有効性の検討—」『生活経済学研究』第 51 巻 2020 年 3 月 (2020a) pp.1-17。
- 家森信善・上山仁恵・柳原光芳「第 2 章 わが国高齢者の金融リテラシーと金融行動—「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」をもとに—」家森信善編著『人生 100 年時代の金融リテラシーと金融サービス』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.8 2020 年 3 月 (2020b) pp.25-62。
- Allgood, S. and, Walstad, W. (2016). "The Effects of Perceived and Actual Financial Literacy on Financial Behaviors," *Economic Inquiry*, Vol.54(1), pp. 675-697.
- Farrell, L., Fry, T. R., and Risse, L. (2016). "The significance of financial self-efficacy in explaining women's personal finance behaviour" *Journal of economic psychology*, Vol.54, pp.85-99.
- Furrebøe, E. F., and Nyhus, E. K. (2022). "Financial self - efficacy, financial literacy, and gender: A review" *Journal of Consumer Affairs*, Vol.56(2), pp.743-765.
- Iwatsubo, K., Araki, C., Yamori, N. (forthcoming). "Gender Gap in Financial Literacy– Numeracy, Financial Concepts and Retirement Financial Planning," *Finance Research Open*
- Lind, T., Ahmed, A., Skagerlund, K., Strömbäck, C., Västfjäll, D., & Tinghög, G. (2020). "Competence, Confidence, and Gender: The Role of Objective and Subjective Financial Knowledge in Household Finance," *Journal of Family and Economic Issues*, 41, pp.626–638.
- Lown, J. M. (2011). "Development and validation of a financial self-efficacy scale" *Journal of Financial Counseling and Planning*, Vol.22(2), 54.
- Lusardi, A. and O.S. Mitchell. (2008). "Planning and financial literacy: How do women fare?" *American Economic Review*, Vol.98(2), pp.413–417.
- Robb, C. A., & Sharpe, D. L. (2009). Effect of personal financial knowledge on college students' credit card behavior. *Journal of Financial Counseling and Planning*, 20(1), 25–43.
- Sajid, M., Mushtaq, R., Murtaza, G., Yahiaoui, D., & Pereira, V. (2024). "Financial literacy, confidence and well-being: The mediating role of financial behavior," *Journal of Business Research*, 182, 114791.

- Sekita, S., Kakkar, V., and Ogaki, M. (2022) "Wealth, Financial Literacy and Behavioral Biases in Japan: The Effects of Various Types of Financial Literacy" *Journal of The Japanese and International Economies*, Vol.64.
- Zhang, Y., Jia, Q., and Chen, C. (2021) "Risk Attitude, Financial Literacy and Household Consumption: Evidence from Stock Market Crash in China" *Economic Modelling*, Vol. 94, pp. 995-1006.